

編修趣意書

(教育基本法との対照表)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
106-89	高等学校	公民科	公共	
※発行者の番号・略号	※教科書の記号・番号	※教科書名		

1 編修の趣旨及び留意点

本書は、教育基本法第2条に示す教育の目的を達成するため、平成30年3月に改訂された高等学校学習指導要領の趣旨に則り、また学校教育法の規定などをふまえて編修されたものである。

▶教育基本法第2条と学習指導要領の趣旨に基づき、中学校社会科及び道徳並びに公民科に属する他の科目、地理歴史科、家庭科、情報科及び特別活動などとの関連を図るとともに、各編で扱われる内容の関連性に留意しながら、全体としてのまとめを工夫し、以下のように編修した。

「公共」とは何か、しっかりと学ぶ教科書

- ▶全編を通して、高校生が幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度と道徳心を培うことができるよう、また「倫理」「法」「政治」「経済」というさまざまな分野から偏りなく学習することができるよう配慮するとともに、「公共」とは何か、社会を構成する人々に共通する「公共的な空間」とはどのようなものか、高校生が主体的に考えていく姿勢を培うよう配慮して編修している。
- ▶「倫理」「法」「政治」「経済」のそれぞれの分野で、個人の価値を尊重し、自主および自律の精神を養うことができるよう、高校生が学ぶべき内容を精選して丁寧に記述している。
- ▶「倫理」の分野では、伝統と文化を尊重し、それを育んできた日本と郷土を愛するとともに、異なる文化や宗教を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うよう意を用いている。
- ▶成年年齢の引き下げや18歳選挙権などの実施から、法教育や主権者教育、消費者教育などの重要性が高まっている。これに鑑みながら、「法」「政治」「経済」分野を中心に、男女平等や自他の敬愛と協力を重んじながら、主体的に社会の形成に参画していく個人としての意識を育むことができるよう、本文記述の補完として特設ページ（公共FILE、公共PLUS）を設置するなど配慮した。
- ▶「課題」を探究する編では、現代の諸課題に対し、高校生が自ら習得した見方・考え方を活用しながら、生命を尊び、環境の保全に寄与する態度を培うように意を用いた。探究のテーマとしては、人間とAI、環境、食料と水資源の配分の3つをとりあげている。

▼第1編 扉 p.7



▼第1編 第3章 p.46

第3章 公的な空間と基本的原理

二次元
コード
掲載

1 公共性の復権と他者についての思考

Question

政治的自由の原則を主張し、公共の空間を構成する権限は誰に持つべきかの論議には、どのようなものがあるだろうか。

① デューイ (1859-1952)：ハーバード大学の哲学者、教育学者、プラグマティズムに基づく学校教育に取り組んだ。著書『民主主義と教育』

② フランクフルト学派
1930年代に、ドイツのフランクフルト大学に設立された社会研究を軸とした思想の流派。
第一世代として、ホルクハイマー、アドラーのほか、フロム (1900-80)、バッキン (1904-1940)らが挙げられる。

③ ナチズム
他者とどのように関わっていくことが、公共的な空間の形成につながるだろう。

Q アカウム・チャレンジ強制収容所 (ボーランド)

1940年、ナチスドイツによってからマサチューセッツ州に開設された強制収容所。収容された多くの人々は、過酷な労働や飢餓の環境で命を奪われた。ナチスによるダゲン虐殺の象徴として、1979年、世界遺産に登録されている。

= ブラグマティズム

19世紀後半から発展が進んだアメリカ合衆国で、**ブラグマティズム**と呼ばれる独特の思想が現れた。ブラグマティズムの創始者は、思考を重視する近世哲学を批判し、^{C.S. Peirce} 誓は思考によってではなく、その親近に従って行為で哲学を批評した。^{W. James} するで明確になると主張した。バースの思想を受けて継いだジエームズは、思想の真偽や行為の善悪は人生において有用であるかどうかによって定まるという、実用主義的思考を説いた。

デューイは、日常生活の中で問題を解決し、習慣を改善する知識の働きを創造的知性として重視し、知識や知識は生活における問題や矛盾を解決する道具として有用だと主張した。これを道具主義といふ。またデューイは、未来の新しい価値を創造する教育こそが民主主義を発展させると考えた。創造的知性を育むべき学校における問題解決学習の意義を説いたデューイの思想は、現代の教育にも影響を及ぼしている。

= フランクフルト学派

ヨーロッパでは第一次世界大戦を経て、近代的思考への反省が生じた。科学の発展によって合理的な思想が浸透し、自然を支配して人類は野蛮状態から抜け出せ。これが近代の理性的な理念だったが、実際は、ナチズムのような新たな野蛮が生発してしまった。いいたい、それは何故なのだろうか。

フランクフルト学派に属するホルクハイマーとアドラーは、その理由を、理性が目的を達成するための手段という道具となってしまったからだと考えた。この**道具的理性**が不十分なのは、目的を与えられたものとして受け取るだけで、目的について検討しないことである。

そこで彼らは、理性には本来、目的や合理性を批判的に吟味する能力があることを訴え、**批判的理性**の重要性を説いた。

46 第1編 公共の壁をひらく

▼第3編 扉 p.97



▼第3編 第3章 p.130

4 冷戦終結後の世界

Question

冷戦が終結したあとの世界では、どのようなことがおこったのだろうか。平穏な社会の構築は進んだのだろうか。

アメリカ同時多発テロ事件

2001年9月11日、アラビア半島を含む複数の飛行機をハイジャックした、世界最大のセイビング・国際航空省が空港に激突した。世界最大のセイビングが崩壊するなど、3,000人をこえる死者が出た。

▶ 単独行動主義

二国間の交渉・合意を重視する二国主義(バイカラウスマ)や、すべての問題が自ら手をこじらせる自らの問題を抱く自らの問題ルールなどにとづく行動する多国籍主義(マクシマリズム)と対比される。

『Try!』

冷戦後の世界はどのような力がもたらされただろうか。世界のさまざまな地域を覗けてみよう。

□ 冷戦のおもなできごと

■ アメリカの単独行

■ 動主主義その限界

冷戦が終結すると、世界大戦の可能性は低下したものの、内戦というかたちで民族紛争や宗教紛争が多発した。これに対して、唯一の超大国となったアメリカと国連を中心として、1990年代には、人道的介入の実施など、自由主義と民主主義にもとづく新たな国際秩序が模索された。

1990年にイラクがクウェートに侵攻すると、国連決議のもとづきアメリカを主導とする多国籍軍がイラクを攻撃した(渾岸戦争)。2001年のアメリカ同時多発テロ事件をイスラーム過激派のアルカイーダによる犯行とみなし、それを匿すイスラーム勢力のタリバーンが実効支配するアフガニスタンを攻撃した。さらに2003年には、国連安全保障理事会の合意がないうま、大量破壊兵器の保有疑惑などを理由としてイラク攻撃に踏み切った(イラク戦争)。

アメリカは国連や多国間の枠組みに縛られず、一方的な行動をする単独行動主義(ニヨラテラリズム)に傾いていき、国内外から批判が噴出した。イラクやアフガニスタンでは、多くの民間人が犠牲になり、現地の人びとによる反発が強まった。

こうしたなかで、中東やアジア、アフリカでは、政府の統治が失敗した空洞をねらって「IS(イスラーム国)」などのイスラーム過激派組織が台頭し、世界各国でロゴが引き起こされた。「テロとの戦い」を掲げたアメリカによる軍事行動は長期化し、やがて疲弊が深まり、2011年にはイラクから、2021年にはアフガニスタンから撤退した。こじて自由と民主主義を掲げたアメリカの単独行動主義は挫ちしたのである。

■ アラブの春と

■ その帰結

アメリカの挫折と相反して自由と民主主義の希望が噴出したのは、中東・アフリカ地域である。

2010年末にチュニジアで民主化を求めるデモがおきると、中東・アフリカのアラブ地域に民主化運動が拡大した。

年	できごと	年	できごと
1990	東欧ドイツ統一	2004	東欧10ヶ国がEU加盟
1991	海湾戦争、ソ連解体	2008	リーマンショックによる世界の金融危機
1993	スマーラ・ヘルスラニ、暫定首脳として正式就任	2011	アラブの春とアラブの春から始まるアラブの春
1994	アントン・マカル	2012	アラブの春とアラブの春から始まるアラブの春
1995	世界保健大綱(WHO)昇格	2014	クライチー危機(「イスラーム国」台頭)
1997	香港、イギリスから中国に返還	2015	イギリスがウクライナを犯す
2000	ブッシュ、ロジン大統領の就任	2017	トランプ、アラブ大統領の就任
2001	アメリカ同時多発テロ事件(9.11)	2020	新型コロナウイルス感染症が世界的に流行
	アメリカ、アフガニスタンを攻撃	2022	ロシア、ウクライナへ侵攻

◆ 130 ◆ 第3章 現代の民主政治と社会参画

▼第4編 第1章 公共 FILE 23 p.157

公共
FILE
23

二次元
コード
掲載

▶ 消費者の権利と責任 ◀

契約は取り消しや解除ができるのか？

いっそ契約がそれその責任を負たさなければならぬ。一方的に契約を変更したから乗ることには許されないとされている。これは、どのような契約の場合でも、適用されるものなのだろうか。

2001年に施行された消費者契約法では、契約を締結する際の適正化や、消費者の利益を不当に害する契約条項の無効、不当な取扱いの取り消しについて定めている。事業者による不適切な説明を理由として契約を取り消す場合として、本告知や返送又は監禁(監禁)などがあるが、2018年の改正では事業者や消費者への配慮を加え、年齢的な経験不足や加齢による判断能力低下を不当に利用した勧説が、契約を取り消す項目に追加された。

なお、事業者には消費者の「知識」と「経験」をふまえ、消費者の権利義務や契約の内容について必要な情報を提供する義務が課されている。

また、一定期間の間であれば、消費者の意思表

契約形態	おもな内容	期間	根拠条項
定期契約	トヨタ車のレンタル、ファミリーモードサービス、健保会法	8日間	第9条
電気自動車	電気自動車充電器設置など比較的高額なもの	8日間	第24条
特種契約	エヌエスプロ・ソリューション、給湯器販売・販路開拓等の特種契約	8日間	第48条
連絡取扱い	いのちのまにき会員登録	20日間	第40条
業者登録	セブン-イレブン、ヨーロッパ商店	20日間	第58条
防犯登録	自動車、家庭(携行販売物も含む)、住居、家財、貴重品、有価証券、DVD、VHSなど複数	8日間	第58条の14

★ クリアオフの問題

示すの中で民事に契約を解除することができるクーリングオフ権。

クーリングオフ権は、販売元や電話販売などの取り扱い形態のみではありません。突然の訪問や連絡で判断がせられがちな取り引きや、強引な追跡での取り引きなどについて、消費者が頭を冷やして(cooling)契約をやめる(off)機会を会えている。

賢い消費者になるために

今日の消費者行政の重要な役割は、「賢い消費者」を育てるにあること。環境や労働者の権利保護、SDGsを意識した消費行動によって、私たちはよりよい社会を形成していくことができる。

情報社会の到来により、消費者取引のグローバル化や情報化にものも向かう必要がある。インターネットを用いた取り引きにおいては、国内外の事業者による競争的取引や標準化が問題となるとともに、消費者の操作ミスによる契約成立のトラブルも起りやすい。また、デジタル・プラットフォーム上のオーケストラシヨンや個人の取り引きは匿名性が高く、被害の回復が困難である。

インターネット・通販などの電子商取引のしくみ

インターネットで販売や購入した取引をすることを電子商取引といいます。

オンラインショッピング

企業・小売業者とのB to C

オンラインショッピング

仲介事業者とのC to C

電子商取引の特徴

・契約が成立するときに即時に決済が行われる
・契約が成立するときに即時に決済が行われる

契約が成立するときに即時に決済が行われる

契約が成立するときに即時に決済が行われる

契約が成立するときに即時に決済が行われる

契約が成立するときに即時に決済が行われる

考え方みよう

電子商取引について、右の図を参考する観点を参考に、注目すべき点を整理してみよう。

第1章 私たちと経済活動 157

▼第5編 Theme 1 p.210

Theme1

人間は人工知能(AI)とどのように共存すればよいか?

インターネットの検索エンジンやスマートフォンの音声応答アプリ、自動運転や医療機器など、人工知能は生活や産業のさまざまな場面に導入され、活用が進んでいる。技術革新の原動力として期待される半面、産業や雇用、社会のあり方を大きく変化させ、倫理的問題をもたらすのではないかとの懸念もある。私たちは、これから社会の中で、人工知能とどのように共存していくべきか。

① AIとは何か

AI (artificial intelligence, 人工知能) とは、コンピュータによって推論・判断・学習といった人間の知的能力を代用できるようにモデル化されたシステムのことである。

その研究は1950年代でアメリカはじまり、1960年代には、コンピュータを用いて推論や探索を行い、迷路やパズルなど特定の問題を解く研究が実施した。1980年代には、コンピュータに専門的知識を取りこんだエキスパートシステムが医療・金融・会計などの分野で導入・実用化され、業務の自動化が進められた。

しかし、わざわざ広範囲におよぶ人間の知識を、データとして記述・管理するのはむずかしく、これらの研究は多くの労力を要した。また、現実におこる例外的な事態や、非定型的な仕事にコンピュータが対応するのは困難で、人間の知能のように複雑な学習を行うことはできなかった。

これに対して、2010年代以降のAIは、ディープラーニング (deep learning, 深層学習) によつて新たな領域に到達している。ディープラーニングとは、人間の脳神経回路を模したくみ(ニューラルネットワーク)をコンピュータ上につくって何層にも重ねることにより、データに含まれた特徴をより複雑・正確にとらえる技術である。

この技術をもとに、AIは、データから抽出したさまざまな特徴を正しくびきでけて判断できるよう学習を反復し(機械学習)、入力されたデータに対して望ましい結果を自動的に出力できるよ

機械学習の結果

正しく形をしている	正しく形をしていない	すべてべしている	ふつぶつしている
りんご 20+10 2 =15%	とがた形をしている 80%	すべすべしている 10%	いちご 80+90 2 =85%

いちごの認率は 85%

■ディープラーニング データから抽出した特徴を組みつける学習を反復し、事物を正しく認識できるようになる。(Newton機関)『ゼロからわかる人工知能』(より作成)うになる。インターネットの普及・拡大を背景に、膨大なデータを利用して学習を繰り返すことで、AIの性能は劇的に進化したのである。

210 第5章 持続可能な社会をつくる

2 対照表

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
第1編	第1編「公共の扉をひらく」は、「公共的な空間をつくる私たち」「公共的な空間と人間」「公共的な空間と基本的原理」の3章で構成した。各章における学習内容を精選して、高校生が真理を求める態度を培い、個人の価値を尊重してその能力を伸ばすとともに、自他の敬愛と協力を重んずる姿勢を養うことができるよう意を用いている。(第1・2・3号)	第1編全体
	青年期の学習を通して、高校生があるべき自己について考え、自己形成につとめるとともに、社会の中で働くことや将来の職業、キャリア形成についても具体的に考えることができるよう、特設ページ(公共FILE①)を設けている。(第2号)	8~11ページ 12ページ
	現代社会は、世界各地のさまざまな文化や宗教、伝統を基盤として成立していることをふまえながら、日本において育まれてきた思想や伝統文化・美意識について丁寧に記述することを通して、高校生が日本の伝統と文化を理解し、尊重する態度を養おうとしている。(第5号)	14~31ページ 13ページ
	人間の尊厳、個人の尊重、人間と自然、自己と国家・社会とのかかわりなど、現代社会の基盤を形成してきた基本的理念や価値観を理解するとともに、社会における自己のあり方について主体的に考察し、よりよい公共的な空間を構成する一員として、社会の平和と発展に寄与する態度を育もうとしている。(第1・5号)	32~45ページ

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
	現代における公共性、および正義と公正の原理を通して、よりよい公共的な空間の実現について主体的に考察するとともに、今日その重要性が高まっている生命倫理や環境倫理、フェミニズム、「ケア」に着目する道徳理論などを学習し、高校生がかけがえのないものとして生命を尊重するとともに自然を大切にし、環境の保全につとめる態度を培うことができるよう配慮している。(第4号)	46~52 ページ 54~60 ページ 53, 57 ページ
第2編	第2編「基本的人権の尊重と法」は、「民主政治の原理と法の支配」「人権の尊重と日本国憲法」の2章で構成している。それぞれの項目において丁寧に記述・解説し、生徒のより深い理解と多角的な考察を促すことに意を用いた。(第1号)	第2編全体
	民主主義の原理とその成立過程について記述するとともに、近代国家における法の役割や意義、日本国憲法の原理や人権保障について、その考え方や課題がきちんと理解できるよう、事例を挙げながら丁寧に解説した。日本国憲法の原理の一つである平和主義と国際社会のかかわり、教育や勤労など個人の生活と法とのかかわりについても、高校生が主体的に考察できるよう工夫して記述した。(第1・2号)	62~96 ページ
	日本国憲法における基本的人権について、その考え方や課題をきちんと理解できるよう、具体的な事例を挙げながら丁寧に解説した。また、法的主体として自発的に社会に参加すること(公共FILE⑦)、異なる宗教をもつ人との協同・共生(公共FILE⑨)、性のあり方に関する価値観の多様化(公共FILE⑪)などについて、特設ページを設けて具体的に取り上げている。(第2・3号)	72~95 ページ 65, 84, 93ページ
	今日の国際社会における人権の広がりや、多様な権利の主張などについて記述した。さまざまな考え方や立場があるなかで、どのように互いを理解し、平和な社会の構築につながる考え方を習得できるかに意を用いた。(第4・5号)	90~91 ページ 94~95 ページ
第3編	第3編「現代の民主政治と社会参画」は、「世論の成立と政治参加」「日本の政治機構」「国際政治のしくみと役割」「国際政治の現状と課題」の4章で構成している。それぞれの項目において丁寧に記述・解説し、生徒のより深い理解と多角的な考察を促すことに意を用いた。(第1号)	第3編全体
	高校生が公共的な空間を構成する一員であることをふまえ、世論の形成と民主社会、社会参加と選挙について相互に関連させながら記述し、現代社会において主体的に政治(社会)に参加することの意義について問いかけている。(第2号)	98~103 ページ 104 ページ
	国会・内閣を中心に、国民生活を維持し民主的に統治するためのしくみなどについて事例を挙げながら丁寧に解説した。また、司法制度のあり方や裁判員制度など市民の司法参加についても理解を深め、高校生が自分のこととして捉えることができるよう特設ページ(公共FILE⑯, ⑰)を設け、工夫している。(第1・3号)	106~120 ページ 116~117 ページ
	国際社会が築いてきたルールや法、また現在の国際情勢について記述し、さまざまな利害や立場が交錯するなかで、世界各国がどのように共存していくか、日本はどのような役割を果たしていくのかを、政治・人権・平和などの視点から問い合わせた。国際社会の諸課題について、高校生が自分のこととして捉えつつ解決に向けて考察を深めていくよう特設ページ(公共FILE⑳, ㉑)を設けた。(第4・5号)	122~145 ページ 142~143 ページ
第4編	第4編「現代の経済社会と国民生活」は「私たちと経済活動」「経済社会のしくみと役割」「国際経済の現状と課題」の3章で構成した。各章において丁寧に記述・解説し、生徒のより深い理解と多角的な考察を促すことに意を用いた。(第1号)	第4編全体

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
	私たちの身近な経済的活動について、将来に向けての見通しをもった経済生活の導入とすべく丁寧に記述した。職業選択や雇用と労働問題などを取り扱い、その意義や諸問題などを明確に記述するとともに、日常生活での消費行動（契約）や消費者としての権利と責務についても、消費者主権の観点に基づいた特設ページ（公共 FILE ㉓）を設けて、経済活動について考える必要性を示している。（第2・3号）	148～156 ページ 157 ページ
	経済の基本的なしくみについて、市場経済における基礎・基本を的確に記述し、その歴史的変遷にも触れている。市場経済における限界については、特設ページ（公共 FILE ㉔）で具体的に取り上げた。現代日本における企業のしくみや、現実の社会を動かす金融のはたらき、中央銀行の役割と政策についても丁寧に記述し、金融をより身近に考えられるよう配慮している。また、政府のはたらきとして財政と社会保障を記述し、現代日本の重要な課題である財政再建や少子高齢社会への対策については、しっかりと学べるよう特設ページ（公共 FILE ㉘, ㉙）を設けた。マクロ経済や日本経済の歴史的事象についても丁寧に記述した。（第2・3号）	158～189 ページ 179～180 ページ 165, 186 ページ
	貿易や世界経済の発展などについて、基本的な内容から現在も進行中の国際経済の動きまで丁寧に記述した。また、日本の国際貢献や国際協力、持続可能な開発目標（SDG's）に基づく取り組みの記述についても、意を尽くした。（第3・5号）	190～204 ページ
第5編	第5編「持続可能な社会をつくる」では、学習指導要領に則り、「公共」のまとめとして構成した。第1編～第4編において学習した内容を前提とし、習得した見方・考え方を活用して生徒のより深い理解と多角的な考察を促すことに意を用いた。現代社会における諸課題の解決に向けて主体的に考察するとともに、幅広い知識と教養も身に付けられるよう、論点を整理し解説を付している。（第1号）	第5編全体
	課題探究の前提として、課題に取り組むためのさまざまな方法・視点を「スキル」として取りまとめ、記述した。（第2号）	206～209 ページ
	人間とAI、環境保全への取り組み、食料と水資源の配分など、現代世界の諸課題についての探究を通して、公共の精神に基づき、よりよい社会の構築に向けて主体的にかかわっていく姿勢を培うことができるよう配慮した。（第1・3・4号）	210～219 ページ

3 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色

本書では、上記以外に、以下のような教育的な配慮をほどこした。

- ▶本文の各单元においては、導入に際して「Question」を設け、単元のなかで学習する内容に関連する問い合わせを提示している。また、本文記述をふまえて発展的に理解を深めたい内容については当該記述に「Link」のマークを付した。高校生の知的好奇心を刺激し、異なる視点から諸相を捉えるコラムを随所に配置した。さらに、学習のまとめや深化に活用する「Try」を各テーマに設けた。
- ▶学習の利便をはかるため、巻頭ページには世界地図、口絵には日本地図を世界遺産登録の資料とともに掲載した。また、日本国憲法や主要な法律の条文を「参考法令集」に収録している。さらに、巻末には、年表「世界と日本のあゆみ」を掲載した。
- ▶主体的な学習のために有効に活用できるよう、本書で取り上げる内容に関連したウェブ参照資料を適切な箇所に設置している。当該箇所には二次元コードを示し、インターネットを通じて外部機関や、自社作成の原典資料や判例、グラフや図版などさまざまな資料にアクセスできるように配慮した。

編修趣意書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
106-89	高等学校	公民科	公共	
※発行者の番号・略号	※教科書の記号・番号	※教科書名		

1 編修上特に意を用いた点や特色

① 内容・構成上の特色

- ▶全体を「倫理」「法」「政治」「経済」「課題」の5編で構成し、高校生が、それぞれの分野における自立した主体としての意識を育むことができるよう、全編にわたって配慮し編修している。
- ▶各編の扉では、内容に関する写真と文章を掲載し、これから学ぶ各テーマについて展望できるように工夫している。
- ▶各テーマは、本文記述のほか、学習内容に対する問い合わせ、原典資料、判例、現代社会の諸相を多角的に捉えるコラム、学習を深める課題など、主体的に学習するためのさまざまな要素から構成されている。
- ▶本文記述においては、高校生の読解力を考慮し、丁寧でわかりやすい表現にすること、ルビを付すこと等、全編にわたって心がけている。
- ▶本文のテーマのほか、特設ページ（公共FILE、公共PLUS）を配置し、学びの主体としての高校生の知的好奇心を喚起するように配慮している。

② 第1編 公共の扉をひらく

- ▶導入となる「第1編 公共の扉をひらく」は、「公共的な空間をつくる私たち」「公共的な空間と人間」「公共的な空間と基本的原理」の3章から構成している。
- ▶「公共的な空間をつくる私たち」では、さまざまな文化や宗教、伝統が現代社会の基盤をなすことをふまえつつ、青年期の意義を学び、人間は個人として尊重されるべき存在であると同時に、対話を通して他者と関わり、社会を形成する倫理的主体となっていく存在であることを提示する。
- ▶「公共的な空間と人間」では、人間の尊厳、人間の行為の動機を重視する考え方（義務論）や行為の結果を重視する考え方（功利主義）を学ぶ。人間としての在り方生き方に関わる思想を学ぶことで、よりよく生きる行為者として他者と協働することを目指す。
- ▶「公共的な空間と基本的原理」では、公正と正義など、公共的な空間を形成するために必要な基本的

原理について学習する。人間の尊厳と平等、自由・権利と責任・義務といった観点を踏まえて、現代の諸課題について多角的に考察し、解決の方向を見出そうとする。

- ▶全編を通し、ただ知識として学ぶのではなく、主体的に考えて表現する力を養うため、思想家の主要な原典資料を随所に提示する、考察を深めるための課題を設定するなどの工夫をしている。

③ 第2編 基本的人権の尊重と法

- ▶「第2編 基本的人権の尊重と法」は、「民主政治の原理と法の支配」「人権の尊重と日本国憲法」の2章から構成している。
- ▶「民主政治の原理と法の支配」では、近代国家における法の役割や意義、自由民主主義の成立から現代にいたるまでの歩みや現在の課題、各国の政治制度を学ぶことで、民主主義に基づく現代社会についての理解を深めさせる。
- ▶「人権の尊重と日本国憲法」では、日本国憲法の基本原理について理解を深めさせ、さらに憲法に定められた権利について詳細に解説し、具体的に判例を提示することで法学的視点を身につけさせる。それぞれの解釈や意義、自分たちの生活への関わりについて自発的に考えさせる問い合わせを設定するなどの工夫をしている。
- ▶全編を通し、生徒が興味・関心をもって学習を掘り下げられるよう、写真やデータなどの資料を多用し、主体的に考える力を養うため、考察を深めるための課題を設定するなどの工夫をしている。公共FILEでは、現代社会における具体的な課題について生徒が考察するための情報を提示し、問い合わせを設定している。また、公共PLUSでは、本編で触れられなかった情報を提示し、より興味・関心を深められるよう工夫している。

④ 第3編 現代の民主政治と社会参画

- ▶「第3編 現代の民主政治と社会参画」は、「世論の形成と政治参加」「日本の政治機構」「国際政治のしくみと役割」「国際政治の現状と課題」の4章から構成している。
- ▶「世論の形成と政治参加」では、民主政治と世論の関わりや現代における課題、日本の政治制度について解説し、私たちが主権者としてどのように社会に参画すべきかを考えさせる。
- ▶「日本の政治機構」では、日本の政治機構について、それぞれの役割や意義を学び、自分たちの生活との関わり、今後の課題について自発的に考えさせる。また、政治的主体・法的主体としての自らの役割についても考察を深める。
- ▶「国際政治のしくみと役割」では、国際社会の成り立ち、国際連合の歴史と課題、国際社会の安全保障と相互協力・理解などについて学習する。また、グローバル化にともない多様化の進む世界について理解を深め、他者との共生についても主体的に考えさせる。
- ▶「国際政治の現状と課題」では、現代の紛争や移民・難民、多民族共生などについて学ぶことで、今後の日本の外交課題について考察を深める。また、国際社会の一員として、自らがどのような視野をもって臨むべきかを考えさせる。
- ▶全編を通し、生徒が興味・関心をもって学習を掘り下げられるよう、写真やデータなどの資料を多用している。また、公共FILEでは、現代社会における諸課題を具体的に取り上げ、生徒が考察するための材料を提供している。公共PLUSでは、本編で触れられなかった情報を提示し、より具体的に学びの内容をイメージできるよう工夫している。

⑤ 第4編 現代の経済社会と国民生活

- ▶「第4編 現代の経済社会と国民生活」では、経済的主体としてよりよい社会の形成に参画するために、「私たちと経済活動」「経済社会のしくみと役割」「国際経済の現状と課題」の3章から構成し、社会におけるさまざまな経済的課題について考えを深めていけるよう、意を用いた。
- ▶「私たちと経済活動」では、個人と経済社会との関わりや将来への見通しを高校生に意識させる内容とし、経済への導入とした。消費社会との関係を経済学的に捉えさせ、消費生活に視点を当てた記述を丁寧に施している。「経済社会のしくみと役割」では、いわゆる経済分野の基礎をなす理論的な内容をふまえ、(高校生の理解力を勘案しつつ) 経済の基本的なしくみ、市場と政府の役割や金融のはたらき、少子高齢社会における諸課題などについて、記述を充実させている。また、「国際経済の現状と課題」では、国際経済のしくみと役割についての基本的事項をきちんとおさえた上で、現代の世界を動かす今日的な課題も提示している。
- ▶各単元では、コラム・イラストや図版などを活用し、わかりやすい説明や解説を心がけている。

⑥ 第5編 持続可能な社会をつくる

- ▶「第5編 持続可能な社会をつくる」では、学習指導要領に則り、本書のまとめとして位置づけている。「人間は人工知能(AI)とどのように共存すればよいか?」「何のために環境を守るのか?」「食料と水資源の配分をどう考えるか?」の3つを課題として明示し、探究する。
- ▶生徒が自ら気付き、考え、探究することができる展開とし、各テーマの基礎・基本的な内容をきちんとおさえた。第1編～第4編において学習した内容を前提とし、習得した見方・考え方を活用して、高校生のより深い理解と多角的な考察を促すことに意を用いた。

2 対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当時数
第1編 公共の扉をひらく	A 公共の扉		16
第1章 公共的な空間をつくる私たち 1 青年期の心理と課題 2 哲学の始源と発展—ギリシア思想 3 唯一神の教え 4 東洋の宗教と思想(1)—仏教 5 東洋の宗教と思想(2)—儒教 6 日本の風土と神仏への信仰 7 江戸時代の学問と近代化への歩み	(1) 公共的な空間を作る私たち	7～31 ページ	7

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当時数
第2章 公共的な空間と人間 1 近代的人間像の誕生（1）—近代の始まり 2 近代的人間像の誕生（2）—科学的な思考 3 国家社会と人間性（1）—義務論と功利主義 4 国家社会と人間性（2）—ヘーゲルとマルクス 5 国家社会と人間性（3）—実存主義	(2) 公共的な空間における人間としての在り方生き方	32～45 ページ	5
第3章 公共的な空間と基本的原理 1 公共性の復権と他者についての思考 2 公正な社会と個人—現代の政治思想 3 生命倫理 4 環境倫理	(3) 公共的な空間における基本的原理	46～60 ページ	4
第2編 基本的人権の尊重と法	B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち		11
第1章 民主政治の原理と法の支配 1 近代国家と立憲主義 2 民主政治の進展と現代の民主政治	(1) 主として法に関わる事項	61～71 ページ	2
第2章 人権の尊重と日本国憲法 1 日本国憲法の成立 2 日本国憲法の三大原理と人権保障 3 平和主義と安全保障 4 平等権 5 自由権 6 社会権 7 参政権の保障と国務請求権 8 新しい人権 9 グローバル化と国際人権		72～96 ページ	9
第3編 現代の民主政治と社会参画	B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち		17
第1章 世論の形成と政治参加 1 世論の形成と民主社会 2 政治参加と民主主義 3 選挙と政党	(2) 主として政治に関わる事項	97～105 ページ	3
第2章 日本の政治機構 1 国会の役割としくみ 2 内閣と行政機関 3 裁判所の役割としくみ 4 市民生活と司法参加 5 地方自治と住民の生活		106～121 ページ	5

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当時数
第3章 国際政治のしくみと役割 1 国際政治の成り立ち 2 国際連合の設立とその役割 3 冷戦とその終焉 4 冷戦終結後の世界 5 軍縮と安全保障		122～135 ページ	5
第4章 国際政治の現状と課題 1 現代の紛争 2 多文化・多民族社会に向けて 3 移民と難民 4 日本の戦後外交と課題		136～146 ページ	4
第4編 現代の経済社会と国民生活	B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち		18
第1章 私たちと経済活動 1 私たちの生活と経済社会 2 私たちの仕事と社会 一職業選択 3 労働者としての私たち 4 消費者としての私たち	(3) 主として経済に関わる事項	147～157 ページ	4
第2章 経済社会のしくみと役割 1 社会のしくみとしての市場と経済主体 2 市場の機能 3 市場機能と政府の役割 4 企業の役割と意義 5 金融とそのはたらき 6 金融政策 一日本銀行の役割 7 政府のはたらき (1) 一租税と財政 8 政府のはたらき (2) 一社会保障の役割 9 少子高齢化と財政の維持可能性 10 GDP と付加価値の考え方		158～189 ページ	10
第3章 国際経済の現状と課題 1 国際取り引きと外国為替・国際収支 2 自由経済とグローバル化 3 世界経済の課題 4 持続可能な開発と国際貢献		190～204 ページ	4
第5編 持続可能な社会をつくる	C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち		3
課題探究のスキル Theme1 人間は人工知能 (AI) と どのように共存すればよいか? Theme2 何のために環境を守るのか? Theme3 食料と水資源の配分をどう考えるか?		205～221 ページ	3
		計	65

常用漢字以外の使用漢字
(数字は初出ページを表す)

此 11	吾 11	笠 11	嘉 11	芭 13	蕉 13	箏 13	渾 14	惹 15	篇 16	叡 16	智 16	饗 16
蹊 17	蹠 17	而 17	捷 19	贖 20	纂 20	讚 21	汝 21	迎 21	誦 21	暝 21	廻 22	迦 22
陀 22	蘊 22	菩 22	犀 22	賤 22	悉 22	怯 22	槃 23	播 23	涅 23	薩 23	祀 24	孟 24
悌 24	淵 24	曰 24	之 24	恕 24	魯 24	焚 24	坐 25	逍 25	遙 25	胡 25	蝶 25	寓 25
熹 25	宋 25	惻 25	祓 26	禊 26	饁 26	穢 26	辻 26	蕃 27	峯 27	忤 27	忿 27	瞋 27
迹 27	廦 27	阿 28	也 28	鸞 28	蓮 28	只 28	歎 28	厭 28	荻 29	徂 29	徠 29	伊 29
窩 29	惺 29	蒙 30	恢 30	櫛 30	惟 30	蘭 30	韜 31	漱 31	辻 31	餐 33	宥 33	榰 34
齟 34	齧 34	繹 35	葦 35	牌 37	絆 40	呵 42	劫 42	嘔 43	晰 46	蝕 47	焉 48	捧 49
謳 53	牽 53	胚 54	脆 55	僕 58	嬰 59	蘇 60	牢 64	熙 71	輔 72	弼 72	詢 72	按 72
欽 72	攬 72	烝 73	鳩 77	涵 77	瑞 79	冕 82	靖 82	廟 84	洩 91	嗜 91	歪 98	霞 110
幌 110	付 110	苦 111	斡 114	圭 119	堰 120	壅 120	嵩 120	芦 120	敦 120	旭 120	諫 120	鄧 131
戮 134	捏 139	禱 139	煽 139	庇 140	笠 144	遽 144	尖 145	樺 145	恤 176	淘 184	晋 188	阿 189
彥 189	菱 189	蔓 198	灌 202	溉 202	浩 207	嶼 214	碗 219					

出典一覧表

申請図書			出展					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
前見返し	現代の世界	地図	地歴高等地図帳	5・6	帝国書院編集部	帝国書院	2004.9	
口絵①	姫路城	写真						PPS 120900234601世界002
口絵①	日光	写真						PPS 861000141701世界002
口絵①	富士山と神社	写真						Pixta 109715743
2	ニューヨーク・パブリック・ライブラリー（ニューヨーク公共図書館）	写真						アフロ 99194371
3	山鹿灯籠祭りで舞う女性たち	写真						時事通信フォト 0046294989
3	身近な課題の解決に向けて、留学生と意見を交わす高校生	写真						朝日新聞フォトアーカイブ P230705000936
4	平和の礎	写真						時事通信フォト 0001416434
7	「アテネの学堂」（部分、ラファエロ筆、ヴァチカン宮殿の壁画）	写真						Alamy ALA-T4BNEX
7	LOVE	写真						Aflo 229698755
8	鏡に映る自己	イラスト						編集部作成
9	欲求不満に対する反応の種類と具体例	図						編集部作成
9	マズローの欲求階層説	図						編集部作成
9	フロイト	写真						PPS 15415

10	内向型・外向型の分類	図						編集部作成
10	エリクソンの考えたライフサイクル（人生周期）とそれぞれの段階の発達課題	図						編集部作成
11	進学率の推移	グラフ	文部科学省「学校基本調査」					
12	青年期の延長とその区分	図						編集部作成
13	プロジェクト・ユニットが作製したワイヤレススピーカー	写真						パナソニック ホールディングス株式会社より提供
13	筝曲を発表する高校生	写真		京都府				三島北高等学校より提供
14	アテネのアクロポリス	写真						PPS 1288-1383A
15	ソクラテス	写真						PPS AA348219
15	「ソクラテスの死」	写真						PPS h4190519
16	洞窟の比喩	イラスト						編集部作成
16	プラトン	写真						PPS 10020452
17	天を指さすプラトン（左）と、手のひらを地に向けるアリストテレス	写真						PPS 40070137
17	アリストテレス	写真						PPS AA400737
18	世界のおもな宗教分布	地図	Diercke Weltatlas	294		weatermann	2023	編集部作成
19	イエス	写真						PPS 3804-397937
19	善きサマリア人	写真						PPS 40081520
20	パウロの回心	写真						PPS akg-258203
20	パウロの伝道	地図	朝日「世界の歴史」	C105		朝日新聞社	1989	標準世界史地図
21	メッカのカーバ神殿	写真						PPS AMRF3E
21	『クルーン』	写真						PPS 66341
22	仏陀	写真						時事通信フォト 0010557883

23	仏陀が悟りを開いたブッダガヤー	写真						C.P.Cフォト
23	仏教の伝播	地図	標準世界史地図	19	亀井高孝	吉川弘文館	1996	
24	孔子	写真						C.P.Cフォト
25	孟子	写真						C.P.Cフォト
25	老子	写真						PPS akg-343273
25	「胡蝶の夢」	写真						大倉集古館 提供
26	『古事記』の物語を演じる神楽	写真						JTB W808-002575A
28	親鸞	写真						悠工房 JOH-136629
28	道元	写真						悠工房 TAM-42515
28	日蓮	写真						悠工房 IHT-132270
29	林羅山	写真	肖像選集	223	日本歴史学会	吉川弘文館	1966	
29	伊藤仁斎	写真	肖像選集	241	日本歴史学会	吉川弘文館	1966	
29	荻生徂徠	写真	肖像選集	259	日本歴史学会	吉川弘文館	1966	
29	湯島聖堂での講義	写真						悠工房 TUS-89469
30	本居宣長	写真						悠工房 MON-40833
30	福沢諭吉	写真	福沢諭吉	口絵	高橋昌邦	清水書院	1984	
31	「青鞆」の表紙	写真						悠工房 NML-108720
31	鹿鳴館での舞踏会	写真						悠工房 HLM-51806
31	夏目漱石	写真						悠工房 SHM-131953
31	和辻哲郎	写真	和辻哲郎	180	小牧治	清水書院	1986	
31	西田幾多郎	写真						悠工房 KYP-134286
32	ダンテとその著作『神曲』の光景	写真						PPS akg-254786
33	「春（ラ・プリマヴェーラ）」	写真						PPS 558
33	『42行聖書（グーテンベルク聖書）』	写真						慶應義塾図書館
33	ルター	写真						WPS MO128

33	カルヴァン	写真						PPS AA369108
34	ベーコン	写真						PPS 242134
35	帰納法の考え方	図						編集部作成
35	演繹法の考え方	図						編集部作成
35	デカルト	写真						PPS 26030238
35	モンテニュ	写真						PPS 43907
35	パスカル	写真						PPS AA357804
36	カントが主張する認識の成り立ち	図						編集部作成
37	カント	写真						PPS akg_6323
37	カントの記念牌	写真						PPS akg_2433690
38	ベンサム	写真						PPS 281381
38	ミル	写真						PPS 6928
40	ヘーゲル	写真						PPS 85241
40	ヘーゲルの考えた共同体	図						編集部作成
40	イエナの戦いで親衛隊を閲兵するナポレオン	写真						PPS 39150248
41	マルクス	写真						PPS C0089654
41	ベルリンの壁の開放	写真						時事通信フォト 0008470899
42	キルケゴール	写真						PPS akg-121808
42	ニーチェ	写真						PPS 15623
43	ヤスパース	写真						PPS 43907
43	ハイデガー	写真						PPS akg-899447
43	サルトルとボーヴォワール	写真						PPS XRA1642168
45	対話の意義	イフスト						編集部作成
46	デューイ	写真						PPS 61572
46	アウシュヴィッツ強制収容所	写真						PPS 通信社
47	ホルクハイマー	写真						PPS akg-6081

47	ハーバーマス	写真						PPS akg-381642
47	アーレント	写真						PPS 1198311
48	レヴィ=ストロース	写真						PPS akg-468659
48	フーコー	写真						ユニフォト uppB3121477950067
48	ベンサムの考案したパノプティコン	写真						アフロ 152212088
49	レヴィナス	写真						PPS kg-298100
49	支持者とともに行進するガンディー	写真						PPS SS2714133
49	子どもを抱き上げるマザー=テレサ	写真						PPS XRD1705434
50	ロールズ	写真						a f l o 13829066
50	キング牧師とアメリカの公民権運動	写真						PPS XRD1705619
51	ロールズのえた正義の二つの原理	図						編集部作成
51	ノージック	写真						alamy
52	サンデル	写真						PPS alamy CM45X3
52	セン	写真						PPS 1187136A
52	アメリカの大学から提供されたノート型パソコンを使って勉強する子どもたち	写真						時事通信フォト 0054566411
55	「看護」を重視するチーム医療	イラスト						編集部作成
55	再生医療で研究がすすむ三つの段階の細胞	図						編集部作成
55	トリアージタッグ	写真						アフロ 109608607

56	代理出産における2つの方法 「ホスト・マザー」型	図						編集部作成
56	代理出産における2つの方法 「サロゲート・マザー」型	図						編集部作成
57	ギリガンが提唱した「ケアの倫理」の発達段階	表						『もうひとつの声で』（川本隆史・山辺恵理子・米典子訳、風行社）p.196を参考に編集部作成
58	公害・環境関係年表	年表						編集部作成
59	グリーンランドの氷河	写真						時事通信フォト 0078104297
59	熱帯林の伐採現場	写真						朝日新聞フォトアーカイブ P160529000003
60	自分たちで作った米を販売する 熊本県の高校生	写真						朝日新聞フォトアーカイブ P170312000122
61	「世界人権宣言」第1条	写真						アムネスティ・インターナショナル提供
61	国際女性デーに、女性の権利の 向上を訴えてデモ行進をする人 びと	写真						時事通信フォト 0076476735
62	公法と私法	図						編集部作成
63	ホップズ	写真						WPS MO213
63	ロック	写真						サイバー・ネット・コミュニケーションズ RAH8M1
63	ルソー	写真						サイバー・ネット・コミュニケーションズ ABM110344854
63	ホップズ・ロック・ルソーの社 会契約説	表						小社編集部作成
63	『リヴィアイアサン』の扉絵	写真						ALA_EJNHWF
64	人の支配と法の支配	図						小社編集部作成

64	バスティーユ牢獄の襲撃	写真						サイバー・ネット・コミュニケーションズ 900-102430
64	モンテスキュー	写真						ユニフォトプレス uniP_AIS21592.jpg
65	子どものゲーム時間を条例で定めることに…	図	「朝日新聞」			朝日新聞社	2022年1月28日	
66	フランス人権宣言の扉絵	写真						アフロ aflo_comp_149246185
66	主要国の普通選挙の確立	図	『公共資料集2023』	144		清水書院	2023年3月15日	
67	民主政治の進展	表						小社編集部作成
67	リンカーンのゲティスバーグでの演説	写真						アフロ aflo_comp_64288810
67	フロム	写真	『現代社会資料集2020』	37		清水書院	2020年1月20日	アフロ aflo_comp_25177843
68	ヒトラーとその熱狂的支持者	写真						ユニフォトプレス UPP_B518_102778_02567.jpg
68	ファシズムと社会主义運動の展開	表						小社編集部作成
69	職を求めて列ぶ人びと	写真						アフロ aflo_comp_8298108
69	出入国管理法に反対するデモ行進	写真						朝日新聞フォトアーカイブ P230619000055
69	大きな政府と小さな政府の比較	図						小社編集部作成
70	イギリスの政治制度	図						小社編集部作成
70	アメリカの政治制度	図						小社編集部作成
70	フランスの政治制度	図						小社編集部作成
71	中国全国人民代表大会	写真	『現代社会資料集2020』	97		清水書院	2020年1月20日	時事通信より購入
71	中国の政治体制	図						小社編集部作成
71	民主化運動「アラブの春」の結果	図						小社編集部作成

71	軍事政権に抗議するデモ隊に放水する警察車両（ミャンマー）	写真						アフロ aflo_comp_153626965
72	大日本帝国憲法下の政治機構	図						小社編集部作成
72	おもな私擬憲法	表						小社編集部作成
73	昭和天皇とマッカーサー	写真	「20世紀」			集英社		
73	日本国憲法制定の経過	表						小社編集部作成
73	日本国憲法と大日本帝国憲法の比較	表						小社編集部作成
74	『あたらしい憲法のはなし』のさし絵	画像						アートエフ 00037775
74	日本国憲法が定める基本的人権の分類例	表						小社編集部作成
76	日本の防衛関係予算などの推移	グラフ	「防衛白書」各年版			防衛省		
76	国防費の国際比較	グラフ	『世界国勢図会』 2023/24			公益財団法人 矢野恒太記念会	2023年9月1日	
77	思いやり予算の推移	グラフ	防衛省資料（在日米軍駐留経費負担の推移）			防衛省		
77	自衛隊の海外派遣に関する法律	表						小社編集部作成
77	憲法9条に対する政府の解釈	表						小社編集部作成
78	有事関連の法律など	表						小社編集部作成
78	個別的自衛権と集団的自衛権	図						小社編集部作成
79	沖縄と本土の米軍基地面積の割合の変化	図	「朝日新聞」			朝日新聞社	2013年4月29日	
79	米軍キャンプ・シュワブのゲート前でボードを掲げて抗議する人たち	写真						共同通信イメージズ 2023100608827
79	沖縄にある米軍専用施設	図	『防衛ハンドブック』 2023年度版			防衛省	2023年3月31日	

80	ジェンダー・ギャップ指数 (GGI)	グラフ	「Global Gender Gap Report 2023」				2023年6月1日	
80	民間企業における障がい者数および実雇用率の推移	グラフ	「令和4年 障害者雇用状況の集計結果」			厚生労働省	2022年12月23日	
82	刑事手続きの流れ	図						小社編集部作成
83	足利事件	写真						アフロ aflo_comp_58753080
84	政教分離にかかる訴訟	表						小社編集部作成
84	スカーフ着用禁止法案に抗議するイスラームの女性たち	写真						共同通信イメージズ 2004011800002
85	諸外国の国会（下院議会）に占める女性の割合	図	I P U 資料			I P U		
86	朝日訴訟当時のおもな日用品の生活保護基準	表						小社編集部作成
87	労働三権の適用と制限	表	総務省資料			総務省		
87	正規雇用労働者と非正規雇用労働者の推移	表	総務省「労働力調査」など			総務省		
87	夜間中学校で学ぶ人たち	写真						毎日フォトバンク P20210916dd1dd1phj785000
88	日本初の女性議員	写真						amana images TR2008121700002
88	日本における選挙権拡大の推移	表	『公共資料集2023』	144		清水書院	2023年3月15日	
89	刑事補償の例	表						小社編集部作成
90	こんにち主張されている新しい権利	表						小社編集部作成
91	情報公開請求の手続き	図						小社編集部作成
91	近年のおもな個人情報流出事件	表						小社編集部作成
92	ウエディングケーキをカットするカップル	写真						アフロ aflo_comp_32587272

94	人権に関するおもな宣言や条約	表						小社編集部作成
95	保健当局と協力して設立した診療所で治療にあたる国境なき医師団	写真						時事通信フォト 0075090841
96	国民投票の投票用紙	画像						総務省
96	憲法の改正手続きの流れ（衆議院先議の場合）	図						小社編集部作成
97	「ウクライナ人の自由のアーチ」の下を散歩する人びと	写真						時事通信フォト 0043197003
97	衆議院本会議のようす	写真						時事通信フォト 0048180151
97	投票する有権者	写真						時事通信フォト 0042314832
98	世論形成のしくみ	図						小社編集部作成
99	デマによる影響で完売したトイレットペーパー（2020年2月、東京都千代田区）	写真						朝日新聞フォトアーカイブ P200228000939
100	投票率の推移	図	総務省資料			総務省		
100	社会意識に関する世論調査	図	社会意識に関する世論調査			内閣府	2022年12月調査	
101	国連本部前で核兵器廃絶を訴える高校生平和大使	写真						共同通信イメージズ 2023112905687
102	小選挙区比例代表並立制のしくみ	図	なるほど！選挙「選挙の種類」			総務省		
102	ドント方式の議席配分	図						小社編集部作成
103	衆議院議員小選挙区の一票の格差	表	「日本経済新聞」			日本経済新聞社	2023年7月26日	
103	一票の格差の推移	図						小社編集部作成
103	政治団体と献金の流れ	図	総務省資料			総務省		
104	年代別投票率の推移（衆議院議員総選挙）	図	総務省資料			総務省		

105	日本のインターネット利用人口の推移	図	「通信白書」			総務省	令和5年版	
106	国会議事堂	写真						小社編集部撮影
106	日本国憲法下の政治機構	図						小社編集部作成
106	法律が制定・公布されるまで	図						小社編集部作成
107	国会の組織	図	国会の構成			衆議院		
107	国会における党首討論	写真						朝日フォトアーカイブ P190619000525
108	閣議を行う内閣総理大臣と国務大臣	写真						毎日フォトバンク P20130108dd1dd1phj104000
108	日本のおもな行政機構	図	行政構成図			内閣官房	2023/7/1	
109	公務員の数と種類	グラフ	「人事院の進める人事行政について」	3		人事院	令和5年度	
109	提出者別の法案立法数の推移	グラフ	過去の法律案の提出・成立件数一覧			内閣法制局		
110	オンブズマン制度	図	苦情申立ての方法			札幌市オンブズマン		
110	霞が関の中央官庁街(2023年)	写真						時事通信社 0017391127
111	日本の議院内閣制のしくみ	図						小社編集部作成
112	裁判所の組織と三審制	図						小社編集部作成
113	最高裁の下した違憲判決・決定の例	表						小社編集部作成
114	民事訴訟の流れ	図						小社編集部作成
114	刑事訴訟の流れ	図						小社編集部作成
115	裁判員制度と陪審制、参審制の比較	表						小社編集部作成
116	裁判員制度と裁判の流れ	図						小社編集部作成
116	法廷の様子	写真						時事通信社 0005630238

117	死刑制度に関する世論調査	グラフ	基本的法制度に関する世論調査			内閣府	令和元年11月調査	
117	死刑確定者数と執行数の推移	グラフ	「2022年の死刑判決と死刑執行」			アムネスティ日本資料		
118	地方自治のしくみ	図					小社編集部作成	
119	直接請求権制度（地方自治法より）	表					小社編集部作成	
119	都道府県の歳入・歳出	グラフ	令和4年版地方財政白書 ビジュアル版			総務省		
120	住民投票を求めるおもな動きとその結果	図					小社編集部作成	
121	新宿区の成人式	写真					朝日新聞フォトアーカイブ P190115000008	
121	群馬県大泉町の外国人向けスーパー	写真					共同通信イメージズ 2019072900519	
121	横浜市飯田北いちょう小学校	写真					横浜市飯田北いちょう小学校提供	
122	ウェストファリア条約締結のようす	写真					サイバー・ネット・コミュニケーションズ AKG110391694	
122	国際法における国家の領域	図					小社編集部作成	
123	グロティウス	写真					サイバー・ネット・コミュニケーションズ ABM110628765	
123	国際法と国内法	表					小社編集部作成	
124	勢力均衡と集団安全保障	図					小社編集部作成	
125	国際連合のおもな組織	図	『世界国勢図会』 2023/24			公益財団法人 矢野恒太記念会	2023年9月1日	
125	国際連合加盟国の推移	グラフ	国連加盟国加盟年順序			国際連合広報センター		

125	安全保障理事会の会合（2023年12月、ニューヨーク市 国連本部）	写真						時事通信フォト 0047438692
126	銃身が曲げられた銅像	写真						吉本健一氏撮影
126	おもな国の国連通常予算分担率	グラフ	2020～2022年国連通常予算分担率・分担金			外務省		
126	国連平和維持活動（PKO）が展開されている地域	図	国連PKOの展開状況			外務省	2023年7月末現在	
127	中満さんと国内避難民の子どもたち	写真	国際連合で働く人 中満泉さん					中満泉さん所有
128	冷戦の展開	表						小社編集部作成
128	東西冷戦時代の世界	図						小社編集部作成
129	主要国首脳会談	写真						共同通信イメージズ 2023052713983
129	ベルリンの壁の解体	写真						時事通信社 0000706405
130	アメリカ同時多発テロ事件	写真						時事通信社 0001127304
130	冷戦後のおもなできごと	表						小社編集部作成
131	アラブの春（2011年革命）の6周年を祝う人びと	写真						ロイター/アフロ 37298928
131	ロシアとCIS諸国	図						小社編集部作成
131	ポーランドに避難したウクライナ住民	写真						アフロ aflo_comp_189243773
132	中国のGDP推移	グラフ	『世界国勢図会』各年版			公益財団法人 矢野恒太記念会		
132	上海の発展	写真						Pixta 61541500
132	アフリカの内戦	図						小社編集部作成
133	EU加盟国と加盟候補国	図						小社編集部作成
133	EUの政治機構	図						小社編集部作成

134	ビキニ環礁における水爆実験	写真						ユニフォトプレス ビキニ環礁核実験1946年
134	軍縮のあゆみ	表						小社編集部作成
135	世界の非核兵器地帯と核保有国	図	非核兵器地帯条約等, 世界の核兵器保有数 (2022年1月時点)			外務省, ストック ホルム国際平和研 究所 (SIPRI)		
136	アメリカ同時多発テロ事件以後 のおもなテロ事件	表						小社編集部作成
136	パリ同時多発テロの被害者を追 悼する人	写真						アフロ aflo_comp_31793129
137	冷戦終結後のおもな地域紛争	図						小社編集部作成
137	ウクライナ軍兵士 (2023年11月 4日, ウクライナ ドネツク州)	写真						時事通信フォト 0046969365
138	支持者の声援にこたえるマンデ ラ大統領 (1999年当時, 南アフ リカ)	写真						時事通信社 0051232180
138	ブラック・ライブズ・マター (Black lives matter)	写真						時事通信社 0070697012
139	空港に設置された祈禱室	写真						アフロ aflo_comp_101521569
139	ヘイトスピーチ啓発ポスター	画像				法務省		
140	難民認定者数の推移	グラフ	『世界国勢図会』 2023/24			公益財団法人 矢野 恒太記念会	2023年9月1日	
140	水の供給を行うUNHCR	写真						UNHCR The Refugees Media_RF122510_BEN3780HD
141	移民受入国の変化 (2017年, UNDESAより)	表	国連資料					

141	日本における外国人労働者の産業別内訳	グラフ	「外国人雇用状況」の届出状況まとめ			厚生労働省	2022年10月末現在	
142	イスラエルとパレスチナ自治区	図						小社編集部作成
142	イスラエルがパレスチナとの境界に建設した分離壁	写真						時事通信社 0001940909
143	難民の発生状況、難民の受け入れ数	グラフ	「UNHCR年間報告書2022」					
143	ミャンマーと周辺諸国	図						小社編集部作成
143	バングラデシュにたどり着いたロヒンギャ族	写真						UNICEF PAN_00235068
144	日本の外交年表	表						小社編集部作成
145	北朝鮮から帰国した拉致被害者	写真						共同通信イメージズ 2010101400506
145	日本の領域と北方領土	図						小社編集部作成
146	アメリカ、ワシントン州にある高校（リッチランド高校）	写真						朝日新聞フォトアーカイブ P180729000407
146	ウルシュラ・スティチェックさん	写真						朝日新聞フォトアーカイブ P170113001021
146	「高校生が描いたヒロシマ原爆の絵画展」	写真						共同通信イメージズ 2015121600032
147	シリコンバレーのオフィスビルと商業地区	写真						アラミー ALA_FWD7JR
147	園児に読み聞かせをする高齢者	写真						時事通信フォト jpp044250670
147	株価の高騰を示すボード	写真						共同通信 2024022207122
148	個人の経済活動 上	写真						pixta_25005107_L
148	個人の経済活動 下	写真						pixta_6238977_L
150	プロスポーツ選手	写真						aflo_212893805
150	きまって支給する現金給与額（月額）	表	賃金構造基本統計調査			厚生労働省	2022年	

150	仕事を選択する際に重視する観点	グラフ	『子ども・若者白書』	11		内閣府	平成30年版	
150	生活時間のなかの仕事	グラフ	社会生活基本調査			総務省	2022年	
151	さまざまな業種と職種	表						証券コード協議会 業種別分類項目を参照 日本標準職業分類 を参照
151	平成30年間の株価と主な出来事	グラフ						日本経済新聞 https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/index/profile?idx=nk225
151	「就職戦線異状なし」	写真			東宝			ビデオパッケージ
151	「何者」	写真			東宝			DVDパッケージ
152	労働力人口と雇用者数の推移	グラフ	『労働経済白書』			厚生労働省	令和5年版	
153	格差是正を求める訴訟	写真						時事通信フォト p035887561
153	雇用形態別の雇用者割合	グラフ	『労働経済白書』				各年版	
154	多様化する働き方	図表						参考 東京新聞ウェブ2020年9月28日 https://www.tokyo-np.co.jp/article/58183
154	ワーキング-プアの実態	グラフ	民間給与実態統計			国税庁	2022年	
154	日本の外国人労働者数	グラフ	「外国人雇用状況」届け出			厚生労働省	2022年10月	
155	消費者の8つの権利と5つの責任	図表						参考 消費者庁ウェブサイト https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_004/pdf/material_004_190322_0007.pdf
155	消費生活における契約	イラスト	あしたの消費者	3		千葉県消費者センター	平成30年3月	

156	悪質商法の具体例	イラスト	あしたの消費者	7-8		千葉県消費者センター	平成30年3月	
157	クーリング-オフの期間	表	あしたの消費者	4		千葉県消費者センター	平成30年3月	
158	アダム=スミス	写真						購入写真
158	資料 分業の意義	資料	『国富論』	10-11		日本経済新聞出版社	2007年3月1日	
159	家計・企業と政府の関係	グラフ	『国民経済計算年報』				各年版	直近の情報は令和3年版
159	1か月の消費支出とその内訳	表	「家計調査年報」(家計収支編)			総務省統計局	2022年	
163	世界市場における生産の集中度	グラフ	「日経産業新聞電子版」				2023年9月6日	市場占有率調査 2022年版
163	独占禁止法の目的と規制内容	図						公正取引委員会web 独占禁止法の概要を参照
164	大気汚染	写真	1960年台の空 現代の空			北九州市環境局環境学習課		
167	所有者別持株比率の推移	グラフ	株式分布状況調査			日本取引所	各年版	
167	多国籍企業の売上高と世界各国のGDP	グラフ	『世界国勢図会』 21/22					参考 2022年版「Global 500」
168	農家戸数と高知面積の推移	グラフ	農業センサス				2022	
168	中小企業と大企業	グラフ	経済センサス				2016	
169	プレゼンテーションシート事例	写真						日本証券業協会 「ミスターXからの挑戦状」より
171	リスクとリターンの関係	図表						金融経済ナビ
172	無人レジでのキャッシュレス決済	写真						朝日新聞フォトアーカイブ 10000000000000166334_20240315144419066691_P230925000671
174	一般会計の歳入・歳出	グラフ	『財政金融統計月報』			財務省	第853号	

175	消費税のしくみ	図表	「もっと知りたい税のこと」			財務省	令和元年10月	参考 消費税を知ろう
175	一般会計税収と歳出総額、公債発行額の推移	グラフ	財政に関する資料				2023年	財務省web より
177	日本の年金制度	図	『厚生労働白書』					厚生労働省web 公的年金制度の概要
177	日本の社会保障給付費の部門別割合	グラフ	『社会保障統計年報』				令和5年版	
178	社会保険料と社会保険給付費の推移	グラフ	『社会保障費用統計』				令和5年版	国立社会保障・人口問題研究所
178	女性の年齢別労働率の国際比較	グラフ	『働く女性の実情』				2022年	
179	国債発行残高	グラフ	財政に関する資料				2023年	財務省web より
180	出生数・死亡数と合計特殊出生率の推移	グラフ	人口動態調査			総務省統計局		
180	子どもをもつことの不安	グラフ	内閣府世論調査					
180	政府が取り組んだ少子化対策	年表	『少子化対策白書』			内閣府	令和5年	
181	日本の高齢化率の推移と将来人口推計	グラフ	「日本の将来推計人口」		国立社会保障・人口問題研究所		2022年	
181	社会保障給付の国際比較	グラフ	社会保障費用統計			国立社会保障・人口問題研究所	2022年	
181	「人生前半の社会保障」（家族や失業などの政策分野を中心とした割合）の国際比較	グラフ	社会保障費用統計			国立社会保障・人口問題研究所	2022年	
182	ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担のイメージ	図	厚労省推計値			厚生労働省	2020年	
185	参議院議員通常選挙の年代別投票率	グラフ	国政選挙における年代別投票率について			総務省	2021年	

185	人間開発指標	図表	『人間開発報告書』 2021／2022			国連開発計画		
185	ノルウェーの暮らし	写真						サイフォネット AGE113371064
186	朝鮮特需・米軍用機の修理をする企業	写真						毎日新聞購入写真
186	バブル経済・日本の企業がゴッホのひまわりを落札	写真						aflo_67871201
187	日本の実質経済成長率の推移	グラフ	『経済要覧』『経済財政白書』『数字でみる日本の100年』				各年版	各資料を組み合わせて作成
188	訪日外国人旅行者と出国日本人の推移	グラフ	日本政府観光局資料			観光庁	2023年10月	
190	リカード	写真						購入写真
192	円安の進行で放任観光客が増加した観光地	写真						aflo_217359814
192	ニクソンショックを報じる新聞	写真	「毎日新聞」1971年8月16日			毎日新聞社		
193	日本の国際収支	表	財務省資料					
193	日本の経常収支の推移	グラフ	『通商白書』2023年版	182		通商産業省	2023年	
194	対ドル円相場の推移とおもなできごと	グラフ	外国為替市況					日本銀行web
195	世界の貿易輸出額の推移	グラフ	主要国・地域別 長期貿易統計					ジェトロweb
195	国際経済の現状 名目GDP	グラフ	『世界国勢図会』 2023/24					
195	国際経済の現状 経常収支と金融収支	グラフ	『世界国勢図会』 2023/24					

196	世界のおもな経済共同体	地図	「外交青書」					『世界国勢図会』2023/24より数値
196	EU本部	写真						aflo_32100179
196	日本の貿易額に占める国・地域の貿易額比率	グラフ	外務省資料				2023年	参考 https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000490260.pdf
197	フィンランドのオルオキト原子力発電所内にある高レベル核廃棄物の最終処分場「オンカロ」	写真						aflo_115595432
198	BRICS首脳会議	写真						aflo_227007144
198	BRICS 5か国の世界に占める割合	図	『世界国勢図会』 2023/24					
199	世界の面積・人口・国民総所得の比較	グラフ	『世界国勢図会』 2023/24					
199	グラミン銀行を創設したムhammad=ユヌス	写真						時事通信フォト 0059290648
199	グローバル・サウスのおもな国々	図表	「毎日小学生新聞」 2023年3月20日			毎日新聞社		
200	日本の貿易相手国	地図	『日本国勢図会』 2023/24					
200	日米貿易摩擦の歴史	表	毎日新聞				2017年2月10日付	参考 https://mainichi.jp/articles/20170211/k00/00m/020/110000c
201	生産年齢人口比率の推移	グラフ						参考 日本経済新聞電子版2016年1月8日
201	世界全体での不平等度の変遷	グラフ	Bourguignon(2015)より抜粋して作成					
201	インド西部の商業都市ムンバイ	写真						pixta_81129496_L
202	ペシャワール会による灌漑	写真						ペシャワール会 提供写真

202	おもなDAC諸国の政府開発援助	図表	政府開発援助白書 付録			外務省	2020年	
203	パリ協定	写真						aflo_32127848
203	環境・経済・社会の三層構造	図	環境白書 平成29年版			環境省		
204	教育への投資・プノンペン私立小学校	写真					2016年	JICA KHM-M00177
209	持続可能な開発目標（SDGs）を紹介する映像	写真						aflo_125315235
209	世界最大の通信見本市「MWC（モバイル・ワールド・コンгресс）2024」	写真						aflo_245359249
209	牧草地を探す遊牧民とヒトコブラクダ	写真						jpp047302101
210	ディープラーニング	図	「Newton 別冊」『ゼロからわかる人工知能』	23,33			2018年5月10日発行	
211	AIを使った自動音声応答	図	『日経産業新聞』				2017年7月7日付	
211	10~20年以内にAI等に代替される可能性がある仕事	表	「未来の雇用」		マイケル=A=オズボーン		2013年	
211	人工知能（AI）の利活用が望ましい分野	グラフ	『情報通信白書』			総務省	平成28年度版	
212	自動運転車の運転席	写真						aflo_117511568
213	技術の進化とAI	グラフ	『日本経済新聞』				2019年1月1日付	
213	人間中心のAI社会原則	資料				内閣府	2018年	「人間中心のAI社会原則検討会議」資料
215	2100年末に予測される日本へのおもな影響	表	「IPCC第5次評価報告書」					

215	二酸化炭素の排出量割合	グラフ	『エネルギー・経済統計要覧』			財団法人省エネルギーセンター	2023年版	
216	5つのPと17の目標	図	『イラスト図解で日本と世界がわかる！ 親子で楽しむSDGs』	19		日本文芸社	2022年2月15日発行	参考 国連広報センター2030アジェンダ
217	ターゲット12.3と他ゴール・ターゲットとの相関関係	図	『環境・循環型社会・生物多様性白書』			環境省	2017年	
218	世界の人口増加	グラフ	『世界の統計』			総務省統計局	2023年	
218	2019年から2050年の人口の推移予測	地図	『世界人口推計』				2019年版	
219	日本の食品ロスの状況	グラフ	食品ロスをめぐる状況			農林水産省	2021年度	
219	食品廃棄物発生量の国際比較	グラフ	「affあふ」			農林水産省	2020年10月号	
219	干ばつによる飢餓	写真						AP/アフロ 190761561
219	栄養不足人口の分布	地図	WFP資料					国連WFPハンガーマップより作成
219	栄養不足人口の推移	グラフ	FAO資料 http://www.fao.org/3/CA1355JA/ca1355ja.pdf					国連食糧農業機関 (FAO) 資料より作成
220	世界の地域別水資源量・人口・面積	地図	国土交通省資料				2020年度	
220	地球上の水の量	グラフ	「令和5年度 日本の水資源の現況について」			国土交通省資料		
220	世界の水資源の需要予測	グラフ	OECD 「2050年までの環境見通し」2012年					
220	日本への仮想水（バーチャル・ウォーター）の品目別輸入量と国別輸入量	グラフ	農林水産省資料					

221	各国のフードマイレージ比較	グラフ	農林水産省資料					
口絵②	朝鮮戦争	写真						時事通信フォト
口絵②	ベトナム戦争	写真						悠工房APA-76175 D3
口絵②	アポロ11号月面着陸	写真	20世紀全記録	174		東京書籍	1997年	
口絵③	日中平和友好条約調印	写真						共同通信社
口絵③	チェルノブイリ原発事故	写真						購入写真
口絵③	東西ドイツ統一	写真						共同通信購入写真
口絵④	イラク戦争	写真						時事通信フォト0051286211
口絵④	核兵器禁止条約	写真						時事通信フォト0025029420
口絵④	令和の元号発表	写真						朝日新聞フォトP190401001468

(備考)1 「申請図書」の欄については次のとおりとする。

- ① 「ページ」の欄には、引用又は新たに作成した教材や資料等の申請図書における掲載ページを示す。
- ② 「名称」の欄には、引用した教材や資料等の申請図書における名称を示す。
- ③ 「種別」の欄には、国語教材、楽譜、写真、図、挿絵、表、グラフ、地図などの別を示す。

2 「出典」の欄については次のとおりとする。

- ① 出典が一般図書の場合は、当該図書の名称(版次を含む。)、掲載ページ、著作者・編集者等、発行者及び発行年次を各欄に示す。
- ② 出典が定期刊行物の場合は、発行年次等欄に巻号、発行月日等を示す。
- ③ 出典が図書でない場合には、備考欄に資料提供者や保有者の氏名又は名称、及び当該資料に付された整理番号等を示すなど、出典を確認することが可能な情報を記入する。

3 出典を基に申請図書の発行者が改変を行った場合又は新たに作成を行った場合は、「備考」欄にその旨を示す。

*上記以外の図版・イラストはすべて自社作成

備考4の内容について確認しました。

ウェブサイトのアドレス等の掲載箇所一覧表

申 請 図 書			学習上 の 参 考 に 供 す る 情 報			備 考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
1	5	二次元コード	自社	自社ページURL	自社ページの一次遷移画面	
	口絵	二次元コード	文化庁	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/sekai_isan/	日本の世界遺産	
	13	二次元コード	日本芸術文化振興会／文化デジタルライブラリー	https://www2.ntj.jac.go.jp/dglib/	伝統芸能（文楽・能楽・歌舞伎など）	
	17	二次元コード	ヴァチカン美術館	http://www.museivaticani.va/content/museivaticani/it/collezioni/musei/stanze-di-raffaello/stanza-della-segnatura/scuola-di-atene.html	「アテネの学堂」（ラファエロ筆、部分）ヴァチカン宮殿 署名の間 壁画	
19、20、 21	二次元コード	自社	自社ページURL		原典資料 イエス・パウロ・ムハンマド（安息日に麦の穂を摘む／信仰・希望・愛／本当の宗教心）	別紙1添付
27	二次元コード	天台宗総本山比叡山延暦寺		https://www.hieizan.or.jp/	平安時代の仏教（最澄の開いた天台宗）	
27	二次元コード	高野山真言宗総本山金剛峯寺		https://www.koyasan.or.jp/	平安時代の仏教（空海の開いた真言宗）	
28	二次元コード	大本山 永平寺公式サイト		https://daihonzan-eiheiji.com/	鎌倉時代の仏教（道元の開いた曹洞宗）	
28	二次元コード	日蓮宗総本山身延山久遠寺		https://www.kuonji.jp/	鎌倉時代の仏教（日蓮の開いた日蓮宗）	
32	二次元コード	自社	自社ページURL		原典資料 ピコ＝デッラ＝ミランドラ（人間の自由）	別紙2添付
33	二次元コード	ウフィツィ美術館		https://www.uffizi.it/en/artworks/botticelli-spring	「春」（ボッティチエリ筆、ウフィツィ美術館蔵）	

	34、35	二次元コード	自社	自社ページURL	原典資料 ベーコン・デカルト（「知は力なり」／帰納法／「我思う、故に我あり」）	別紙3添付
	36	二次元コード	自社	自社ページURL	原典資料 カントによる道徳法則の三つの形式	別紙4添付
	40、41	二次元コード	自社	自社ページURL	原典資料 ヘーゲル・マルクス（弁証法／疎外された労働）	別紙5添付
	44、45	二次元コード	自社	自社ページURL	原典資料 思想家たちの対話（対話／理性の公的使用／三つの実例／忠信／対話の意義）	別紙6～8添付
	47、49	二次元コード	自社	自社ページURL	原典資料 ハーバーマス・アーレント・マザー＝テレサ・レビナス（対話の理性／活動／他者への愛／〈他者〉の顔）	別紙9添付
	50、51	二次元コード	自社	自社ページURL	原典資料 キング牧師・ロールズ（「私には夢がある」／原初状態）	別紙10添付
	53	二次元コード	日本経済新聞社	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD1228R0S3A610C2000000/	ジェンダーとファッション	
	54	二次元コード	日本臓器移植ネットワーク	https://www.jotnw.or.jp/	臓器移植・提供について	
	60	二次元コード	消費者庁	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/ethical/	「エシカル消費」普及・啓発運動	
	65	二次元コード	自社	自社ページURL	香川県ネット・ゲーム依存症対策条例	別紙11添付
	66	二次元コード	自社	自社ページURL	文字資料「フランス人権宣言」／「リンカンのゲティスバーグ演説」	別紙12添付
	72	二次元コード	国立国会図書館	https://www.ndl.go.jp/constitution/index.html	日本国憲法の誕生	
	72	二次元コード	自社	自社ページURL	文字資料「ポツダム宣言」	別紙13添付
	74	二次元コード	自社	自社ページURL	人権保障に関する判例（プライバシーに関する判例／表現の自由と公共の福祉に関する判例）	別紙14添付
	76	二次元コード	自社	自社ページURL	憲法9条に関する判例	別紙15添付
	76	二次元コード	防衛省・自衛隊	https://www.mod.go.jp/j/policy/index.html	防衛政策	
	79	二次元コード	防衛省・自衛隊	https://www.mod.go.jp/j/presiding/law/drone/list_zaibeigun.html	在日米軍の対象防衛関係施設の一覧	
	80	二次元コード	自社	自社ページURL	平等権に関する判例	別紙16添付

	80	二次元コード	内閣府男女共同参画局	https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2022/202208/202208_07.html	広報誌「共同参画」	
	82	二次元コード	自社	自社ページURL	再審で無罪判決が出た冤罪事件／思想及び良心の自由に関する判例	別紙17、18添付
	84	二次元コード	自社	自社ページURL	信教の自由に関する判例	別紙19添付
	85	二次元コード	IPU	https://data.ipu.org/women-ranking/?month=4&year=2023	国会議員の女性ランキング	
	85	二次元コード	内閣府男女共同参画局	http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/sankakujokyo/2001/3-3.html	日本の各政党における女性の数と役職	
	86	二次元コード	自社	自社ページURL	文字資料「ワイマール憲法」／社会権に関する判例	別紙20添付
	86	二次元コード	文部科学省	https://www.mext.go.jp/content/20220810-mxt_syoto02-100003094_1.pdf	夜中を全国に！プロジェクト	
	88	二次元コード	自社	自社ページURL	参政権に関する判例／国家賠償請求に関する判例	別紙21添付
	90	二次元コード	自社	自社ページURL	新しい人権に関する判例（環境権に関する判例／自己決定権に関する判例）	別紙22添付
	90	二次元コード	法務省人権擁護局	https://www.moj.go.jp/content/001346121.pdf	今企業に求められる「ビジネスと人権への対応」概要版	
	93	二次元コード	自社	自社ページURL	多様化する家族形態による判例	別紙23添付
	94	二次元コード	赤十字国際委員会	http://jp.icrc.org/	赤十字国際委員会	
	94	二次元コード	国境なき医師団	https://www.msf.or.jp/	国境なき医師団	
	94	二次元コード	UNICEF	https://www.unicef.or.jp/crc/	子どもの権利条約	
	94	二次元コード	こども家庭庁	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-kihon/	こども基本法	
	94	二次元コード	ILO	https://www.ilo.org/tokyo/ilo-japan/conventions-ratified-by-japan/lang--ja/index.htm	日本の批准条約	
	94	二次元コード	出入国在留管理庁	https://www.moj.go.jp/isa/applications/procedures/07_00038.html	補完的保護対象者の認定制度	
	98	二次元コード	内閣府	https://survey.gov-online.go.jp/	世論調査	
	100	二次元コード	内閣府	https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-shakai/	社会意識に関する世論調査	

	100	二次元コード	高校生1万人署名活動実行委員会・高校生平和大使派遣委員会	https://www.peacefulworld10000.com/	高校生平和大使・高校生1万人署名活動実行委員会	
	102	二次元コード	総務省	https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/index.html	なるほど！選挙	
	102	二次元コード	自社	自社ページURL	選挙に関する判例	別紙24添付
	105	二次元コード	こども家庭庁	https://www.cfa.go.jp/policies/youth-kankyou/internet_research/	青少年のインターネット利用環境実態調査	
	105	二次元コード	総務省	https://www.soumu.go.jp/hakusho-kids/quiz/literacy/literacy_02.html	ネットリテラシー診断	
	106	二次元コード	参議院	https://www.sangiin.go.jp/japanese/kids/html/shikumi/index.html	国会のしくみ	
	106	二次元コード	内閣法制局	https://www.clb.go.jp/recent-laws/process/	法律ができるまで	
	108	二次元コード	自社	自社ページURL	内閣の権限／内閣総理大臣の権限／内閣総理大臣の危機管理に関する権限	別紙25、26添付
	108	二次元コード	デジタル庁	https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public	パブリック・コメント（e-Gov）	
	112	二次元コード	自社	自社ページURL	司法権の独立をめぐる事件（大津事件／浦和事件／平賀書簡事件）	別紙27添付
	114	二次元コード	法務省	https://www.moj.go.jp/keiji1/keiji_keiji11-4.html	公判段階での被害者支援	
	116	二次元コード	最高裁判所	https://www.saibanin.courts.go.jp/topics/detail/09_12_05-10jissi_jyoukyou.html	裁判員制度の実施状況について	
	116	二次元コード	最高裁判所	https://www.courts.go.jp/links/kensin/index.html	検察審査会	
	117	二次元コード	犯罪白書	https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/69/nfm/mokujii.html	令和4年度犯罪白書	
	117	二次元コード	自社	自社ページURL	「国際人権条約」文字資料／死刑制度に関する判例	別紙28添付
	118	二次元コード	内閣府地方創生推進事務局	https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/index.html	国家戦略特区	
	120	二次元コード	総務省	https://www.soumu.go.jp/main_content/000755777.pdf	法定外税の状況	
	124	二次元コード	国際連合	https://www.unic.or.jp/texts_audiovisual/audio_visual/learn_videos/	国連を映像で学ぶ	
	128	二次元コード	自社	自社ページURL	非同盟諸国首脳会議のあゆみ（年表）	別紙29添付

	140	二次元コード	外務省	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/nanmin/main3.html	国内における難民の受け入れ	
	145	二次元コード	自社	自社ページURL	北方領土問題をめぐる年表／竹島問題年表／尖閣諸島問題年表	別紙30添付
	146	二次元コード	広島平和記念資料館	https://hpmmuseum.jp/modules/info/index.php?action=PageView&page_id=38	広島平和記念資料館	
	146	二次元コード	リンガヒロシマ	https://www.linguahiroshima.com/jp/	リンガヒロシマ	
	148	二次元コード	日銀 知るポルト	https://www.shiruporuto.jp/public/knowledge/plan/choiyomi/choiyomi013.html	ライフプランとライフィベント	
	148	二次元コード	生命保険文化センター	https://www.jili.or.jp/lifeplan/index.html	ひと目でわかる生活設計	
	150	二次元コード	文部科学省	https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/11/21/1411248_0_0.pdf	高校生のライフプランニング	
	150	二次元コード	NHK for school	https://www2.nhk.or.jp/school/watch/bangumi/?das_id=D0005120497_00000	なんのために働くの？	
	152	二次元コード	NHK for school	https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005320556_00000	ワーク・ライフ・バランス	
	152	二次元コード	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/mangaroudouhou.html	これってあり？～まんが知つて役立つ労働法Q&A～（厚生労働省）	
	155	二次元コード	自社	自社ページURL	契約自由の原則を知ろう	別紙31～33添付
	155	二次元コード	消費者庁ウェブサイト	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/hotline/	消費者ホットライン	
	155	二次元コード	消費者庁ウェブサイト	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_004/pdf/material_004_190322_0007.pdf	消費者が権利を実現し、責任を果たすとはどういうことか	
	155	二次元コード	金融広報中央委員会	https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/seinen/	18歳までに学ぶ契約の知恵	
	157	二次元コード	政府広報オンライン	https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201803/3.html	契約トラブルから身を守るために、知つておきたい「消費者契約法」	
	157	二次元コード	国民生活センター	https://www.kokusen.go.jp/soudan_now/data/wakamono.html	若者の消費者トラブル	

	157	二次元コード	国民生活センター	https://www.kokusen.go.jp/soudan_now/data/coolingoff.html	クーリング-オフ	
	158	二次元コード	日本証券業協会 金融ナビ	https://kinyu-navi.jp/learning/kouza1/kouza1-1/index5.html	3つの経済主体	
	158	二次元コード	NHK for school	https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005310356_00000	市場経済とは	
	160	二次元コード	自社	自社ページURL	市場メカニズム	別紙34、35添付
	160	二次元コード	NHK for school	https://www2.nhk.or.jp/school/movie/clip.cgi?das_id=D0005310358_00000	価格の決まり方	
	160	二次元コード	NHK for school	https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005310357_00000	需要と供給	
	162	二次元コード	公正取引委員会	https://www.jftc.go.jp/houdou/panfu_files/shijyoukeizai.pdf	わたしたちの暮らしと市場経済	
	162	二次元コード	自社	自社ページURL	価格の種類	別紙36添付
	164	二次元コード	北九州市	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyou/file_0269.html	公害克服への取り組み	
	164	二次元コード	日本証券業協会	https://www.jsda.or.jp/edu/web_curriculum/images/mailmagazine/Vol.65_20180531.pdf	市場の失敗と政府の役割	
	165	二次元コード	自社	自社ページURL	経済思想の変遷□	別紙37添付
	165	二次元コード	NHK for school	https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005402944_00000	資本主義と社会主义	
	166	二次元コード	自社	自社ページURL	株式会社のはじまり	別紙38添付
	166	二次元コード	日本証券業協会	https://www.jsda.or.jp/edu/curriculum/files/kiiro202303.pdf	株式会社制度と証券市場のしくみ	
	166	二次元コード	東京証券取引所	https://www.jpx.co.jp/tse-school/index.html	なるほど東証 経済教室	
	168	二次元コード	NHK for school	https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005310364_00000	日本を支える中小企業	
	168	二次元コード	農林水産省	https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/attach/pdf/panf1-12.pdf	知ってる？日本の食料事情	
	170	二次元コード	金融庁	https://www.fsa.go.jp/teach/kou4.pdf	基礎から学べる金融ガイド	
	170	二次元コード	全国銀行協会	https://www.zenginkyo.or.jp/special/money-highschool/data/textbook/k_t_00.pdf	金融の役割	
	170	二次元コード	NHK for school	https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005310360_00000	金融とは	

	170	二次元コード	日本証券業協会	http://www.jsda.or.jp/jikan/word/039.html	間接金融	
	170	二次元コード	日本証券業協会	https://www.jsda.or.jp/jikan/word/088.html	直接金融	
	171	二次元コード	日本証券業協会	https://www.jsda.or.jp/jikan/lesson3/	リスクとリターン	
	171	二次元コード	日本証券業協会	https://www.jsda.or.jp/jikan/lesson4/	金融商品の特徴	
	172	二次元コード	日本銀行	https://www.boj.or.jp/about/education/oshiete/index.htm	教えて！にちぎん	
	172	二次元コード	日本銀行	https://www.boj.or.jp/about/education/oshiete/kess/i25.htm	フィンテックとは	
	172	二次元コード	日本銀行	https://www.boj.or.jp/about/education/oshiete/seisaku/b34.htm	公開市場操作	
	172	二次元コード	NHK for school	https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005310361_00000	日本銀行の役割	
	173	二次元コード	日本証券業協会	https://www.jsda.or.jp/jikan/qa/041.html	バランスシートって何ですか？	
	173	二次元コード	日本証券業協会	https://kinyu-navi.jp/assets/img/sozai/photo/fig_sect03_19.jpg	財務諸表	
	174	二次元コード	財務省	https://www.mof.go.jp/zaisei/current-situation/index.html	日本の財政を考える	
	174	二次元コード	国税庁サイト	https://www.nta.go.jp/taxes/kids/oyo/index.htm	税の学習	
	174	二次元コード	国税庁サイト	https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/aramashi/pdf/003.pdf	消費税のあらまし	
	176	二次元コード	NHK for school	https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005402940_00000	社会保障制度 4つの柱	
	176	二次元コード	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21479.html	社会保障制度	
	176	二次元コード	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/nenkinkenshou/index.html	いっしょに検証 公的年金	
	178	二次元コード	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/nenkinkenshou/manga/05.html	いっしょに検証 公的年金（賦課方式と積立方式）	
	178	二次元コード	総務省統計局	https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html	国勢調査	
	179	二次元コード	財務省	https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202110_kanryaku.pdf	財政を考える	
	179	二次元コード	財務省	https://www.mof.go.jp/zaisei/reference/index.html	考えてみよう・未来のために、今、私たちは何をすべきか	

	181	二次元コード	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html	人口動態統計	
	181	二次元コード	国立社会保障・人口問題研究所	https://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/security.html	社会保障費用統計	
	181	二次元コード	こども家庭庁	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-kihon/	こども基本法	
	181	二次元コード	国立社会保障・人口問題研究所	https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp	日本の将来推計人口	
	183	二次元コード	内閣府	https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html	国民経済計算 (GDP統計)	
	183	二次元コード	日本証券業協会 金融ナビ	https://kinyu-navi.jp/economicnews/economicnews141.html	景気循環の4つの波	
	186	二次元コード	自社	自社ページURL	第二次世界大戦後の日本のあゆみ	別紙39添付
	186	二次元コード	NHK for school	https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005403097_00000	高度経済成長	
	186	二次元コード	内閣府 「選択する未来」委員会	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/sentaku/s3_2_14.html	Q14 日本では格差の問題はどのようになっていますか。	
	186	二次元コード	観光庁	https://www.mlit.go.jp/kankocco/siryou/toukei/in_out.html	訪日外国人統計	
	189	二次元コード	NHK for school	https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005311062_00000	四大公害病	
	189	二次元コード	環境省	https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/	環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書	
	190	二次元コード	日本銀行	https://www.boj.or.jp/about/education/oshiete/intl/g18.htm	教えて！にちぎん（円高・円安）	
	190	二次元コード	日本証券業協会 金融ナビ	https://kinyu-navi.jp/learning/kouza2/kouza2-3/index8.html	外国為替	
	193	二次元コード	財務省	https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/preliminary/bpgaiyou2022fy.pdf	国際収支の推移	
	194	二次元コード	IMF	https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2023/10/10/world-economic-outlook-october-2023	世界経済の見通し	
	194	二次元コード	日本貿易振興機構	https://www.jetro.go.jp/jetro/activities/	JETROの取り組み	
	194	二次元コード	JETRO	https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/basic.html	FTAの潮流と日本	
	194	二次元コード	外務省	https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000490260.pdf	経済連携協定等の取組	

	197	二次元コード	資源エネルギー庁	https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/lp/	みんなで考えよう エネルギーのこれから	
	197	二次元コード	電気事業連合会	https://www.fepc.or.jp/enterprise/hatsuden/nuclear/	原子力発電	
	197	二次元コード	関西電力	https://www.kepco.co.jp/energy_supply/energy/newenergy/about/index.html	再生可能エネルギー	
	198	二次元コード	日本貿易振興会	https://www.jftc.or.jp/kids/kids_news/japan/tokucho.html	日本の貿易の現状と課題	
	198	二次元コード	外務省	https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/world.html	世界と日本のデータを見る	
	202	二次元コード	外務省	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html	SDGsとは②（外務省SDGs グローバル指標）	
	202	二次元コード	JICA	https://www.jica.go.jp/domestic/hiroba/index.html	JICA地球広場・ODA	
	202	二次元コード	全国地球温暖化防止活動推進センター	https://www.jccca.org/global-warming/trend-world/unfccc	気候変動枠組条約	
	204	二次元コード	UNICEF	https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/17goals/4-education/	4. 質の高い教育をみんなに	



第1編1章2
唯一神の教え
pp.18~21

イエス・パウロ・ムハンマド

安息日に麦の穂(ほ)を摘(つ)む

ある安息日に、イエスが麦畑を通って行かれると、弟子たちは歩きながら麦の穂を摘み始めた。ファリサイ派の人々がイエスに、「ご覧なさい。なぜ、彼らは安息日にしてはならないことをするのか」と言った。イエスは言われた。「ダビデが、自分も供の者たちも食べ物がなくて空腹だったときに何をしたか、一度も読んだことがないのか。アビアタルが大祭司であったとき、ダビデは神の家に入り、祭司のほかにはだれも食べてはならない供(そな)えのパンを食べ、一緒にいた者たちにも与えたではないか」。そして更に言われた。「安息日は、人のために定められた。人が安息日のためにあるのではない。だから、人の子は安息日の主でもある」。(『新約聖書』「マルコによる福音書」2章)

信仰・希望・愛

愛は忍耐強い。愛は情け深い。ねたまない。愛は自慢せず、高ぶらない。礼を失せず、自分の利益を求めず、いらだたず、恨みを抱かない。不義を喜ばず、真実を喜ぶ。すべてを忍び、すべてを信じ、すべてを望み、すべてに耐える。

愛は決して滅びない。預言は廃(すた)れ、異言はやみ、知識は廃れよう。わたしたちの知識は一部分、預言も一部分だから。完全なものが来たときには、部分的なものは廃れよう。幼子(おさなご)だったとき、わたしは幼子のよう

に話し、幼子のように思い、幼子のように考えていた。成人した今、幼子のことを捨てた。わたしたちは、今は、鏡におぼろに映ったものを見ている。だがそのときには、顔と顔とを合わせて見ることになる。わたしは、今は一部しか知らなくても、そのときには、はっきり知られているようにはっきり知ることになる。

それゆえ、信仰と、希望と、愛、この三つはいつまでも残る。その中で最も大きいものは、愛である。

(『新約聖書』「コリントの信徒への手紙1」第13章)

本当の宗教心

本当の宗教心とは汝(なんじ)らが顔を東に向けたり西に向けたりすることではない。いや、いや、本当の宗教心とは、アッラーと最後の審判の日と諸天使と聖典と預言者たちとを信仰し、己が惜しみの財産を親類縁者や孤児や貧民、また旅路にある人や物乞いにわけ与え、とらわれの奴隸を贖って解放し、また礼拝の務めをよく守り、こころよく喜捨を出し、一旦(いったん)約束したらば約束を果たし、困窮や不幸に陥っても危急の時にのぞんでも毅然(きぜん)としてそれに堪えていく人、これこそ本当の宗教心というものじゃ。そういうのが誠実な人、そういうのこそ真に神を畏(おそ)れる心をもった人。

(井筒俊彦訳『コーラン』第2章172)



第1編2章1
近代的人間像の誕生(1)
p.32

ピコ＝デッラ＝ミランドラ

人間の自由

おお、アダムよ、汝には一定した住所をも固定した相貌(そうぼう)をも、特殊の機能をも与えなかつたが、これは汝が、汝の意思と判断とに従つて、いかなる住所をも、いかなる相貌をも、いかなる機能をも、思いのままに占め、かつ、もつことができるためである。他のすべての被造物の性格が限られており、指定された法則のうちに束縛されているのに、ひとり汝のみは何らの制限によつても束縛されていないが、これは汝が、汝の自由にまかされた意思に従つて、汝の性格を形成することができるためである。

汝を世界の中心においたのも、そこから汝が世界のうちにあるどのようなものをも容易に観察することができるためである。汝を天上のものとしても、地上のものとしても、また死すべきものとしても、不死なるものとしても作らなかつたが、これはどんな形態に關しても、汝がみずからを選択と名誉とをもつて、汝みずからの形成者、創造者となることができるためである。汝は最下級の被造物である禽獸(きんじゅう)に墮落することもありうるが、しかし汝の魂の決断によって、神的な高級のものに再生することもできるのである。

(ピコ＝デッラ＝ミランドラ、植田敏郎訳『人間の尊嚴についての演説』創文社)



第1編2章2
近代的人間像の誕生(2)
pp.34~35

ベーコン・デカルト

「知は力なり」

人間の知と力は一つに合する。原因が知られなくては結果は生じないからである。というのは、自然は服従することによってではなくては征服されないのであって、考察において原因にあたるものは、制作においては規則である。
(ベーコン、坂本賢三編『ノヴム-オルガヌム』「人類の知的遺産」講談社)

帰納法

真理を探究し発見するのは二つの道があり、またありうる。一つは感覚と個別的なものから最も一般的な命題に飛躍し、これらの一般的命題とその不動の真理性から判断して中間的命題を発見する。この道がいま用いられている。他の一つは感覚と個別的なものから一步一步段階的に上昇して命題を引き出し、最後に最も一般的な命題に到達する。この道が眞の道であるが、まだ試みられたことはない。
(ベーコン、坂本賢三編『ノヴム-オルガヌム』「人類の知的遺産」講談社)

「我思う、故（ゆえ）に我あり」

我々が眠っているときにも、さめているときにもとのと同じすべての思想があらわれてくるが、その場合には、それらのどれも眞実の思想であるとはいわれないということを考えて、私は、それまでに自分の精神の中に入りこんでいたすべてのことがらを、夢の中の幻想（げんそう）と同じように、眞実ではない、と仮定しようと決心した。

しかし、そのあとですぐ私は、次のことに気がついた。それは、すなわち、このようにすべてのものを虚偽（きよぎ）と考えようと欲していた間にも、そう考えている「私」は、どうしても何ものかでなければならないということであった。

そして「我思う、故に我あり」というこの真理は、懷疑（かいぎ）論者のどんなにとほうもない仮定といえども、それを動搖させることができないほど、堅固で確実なのを見て、私はこの真理を、自分が探求しつつあった哲学の第一原理として、何の懸念もなく受け入れができると判断した。（デカルト、野田又夫訳『方法序説』「世界の名著」中央公論社）



第1編2章3
国家社会と人間性(1)
pp.36~37

カントによる道徳法則の三つの形式

●普遍性について

このように〔絶対的で必然的な〕定言命法はただ一つであり、次のように表現される。君は、君の行動原理が同時に普遍的な法則となることを欲することができるような行動原理にだけしたがって行為せよと。

●目的の国について

「目的の国がたんに可能なだけであるとしても、こうした目的の国において普遍的に立法する国民の行動原理にしたがって行為せよ」という法則は、定言的に命じるものであるから、効力が失われることはないのである。（カント、中山元訳『道徳形而上学の基礎づけ』光文社古典新訳文庫）

●人格について

君は、みずからの人格と他のすべての人格のうちに存在する人間性を、いつでも、同時に目的として使用しなければならず、いかなる場合にもたんに手段として使用してはならない。



第1編2章4
国家社会と人間性
pp.40~41

ヘーゲル・マルクス

弁証法

つぼみは花の開くうちに消えるのであって、これをつぼみは花によって否定されるといってよいであろう。同様にまた、果によって花は、植物の偽りのあり方という宣告をうけ、植物の真のあり方として、果が花にとってかわる。これらの諸形態は、たんにお互いが違っているというだけではなくて、お互いに相いれないものとしておしのけあう。しかし、それらの流動的な性質がそれらを、有機的一体性の諸契機たらしめ、そしてここでは、それらはお互いに戦いあうということがないばかりでなく、かえって一方も他方もひとしく必要不可欠なのであって、あたかもこの同等の必然性こそが初めて生きた全体を成り立せているのである。

(ヘーゲル、金子武蔵訳『精神現象学』岩波書店)

疎外（そがい）された労働

疎外された労働は人間から、(1) 自然を疎外し、(2) 自己自身を、人間に特有の活動的機能を、人間の生命活動を、疎外することによって、それは人間から類を疎外する。すなわち、それは人間にとて類生活を、個人生活の手段とならせるのである。第一に疎外された労働は、類生活と個人生活とを疎外し、第二にそれは、抽象（ちゅうしょう）の中にある個人生活を、同様に抽象化され疎外されたかたちでの

類生活の目的とならせるのである（中略）

同様に、疎外された労働は、自己活動を、自由なる活動を、手段にまで引き下げるにによって、人間の類生活を、彼の肉体的生存の手段にしてしまう。（中略）こうして人間の類的存在を、すなわち自然をも人間の精神的な類的能力をも、彼にとって疎遠な本質とし、彼の個人的生存の手段にてしまう。疎外された労働は、人間から彼自身の身体を、同様に彼の外にある自然を、また彼の精神的本質を、要するに彼の人間的本質を疎外する。（中略）私有財産に対する疎外された労働の関係から、さらに結果として生じてくるのは、私有財産等々からの、隸属（れいぞく）状態からの、社会の解放が、労働者の解放という政治的なかたちで表明されるということである。そこでは労働者の解放だけが問題となっているようにみえるのであるが、そうではなく、むしろ労働者の解放のなかにこそ、一般的人間的な解放がふくまれているからなのである。

(マルクス、城塚登・田中吉六訳『経済学・哲学草稿』岩波文庫) 2)



公共file 4
対話の意義—思想家の対話に学ぶ
pp.44~45

思想家たちの対話

対話 (1) —ソクラテスとプラトン

「それなら、もし何とかして彼を説得する方法を見出しがれにできるなら、彼の言うことは真実ではないと説得したいと思うかね？」

「もちろん、そう思いますとも」と彼。

「そこでそのやり方だが」とぼくは言った、「われわれのほうでも彼と張り合って、弁論に弁論を対立させ、こんどは正義がどれだけの利点をもっているかを数え上げ、そのうえで彼がもう一度それに応酬（おうしゅう）し、さらにわれわれが別の論点でそれに答える、というやり方も可能だろう。ただその場合は、両方の側がそれぞれの弁論で述べたてた利点を勘定（かんじょう）し比較考量することが必要になってきて、そうなるとまた、あいだに立って判定をくだす裁判官たちが必要になるだろう。けれども、ちょうどさっきしていたように、お互いに相手の言うことに同意を与え合いながら考察をすすめるようにすれば、われわれは自分たちだけで、裁判官と弁論人を同時に兼ねることができるだろう」

「たしかにそのとおりです」と彼。

「どちらのやり方がよいと思う？」とぼくはたずねた。

「あとのほうのやり方です」とグラウコンは答えた。

（プラトン、藤沢令夫訳『国家（上）』岩波書店）

対話 (2) —理性の公的な使用話

さて理性の公的な利用とはどのようなものだろうか。それはある人が学者として、読者であるすべての公衆の前で、みずから理性を行使することである。そして理性の私的な利用とは、ある人が市民としての地位または官職についている者として、理性を行使することである。公的な利害がかかる多くの業務では、公務員がひたすら受動的にふるまう仕組みが必要なことが多い。それは政府のうちに人為的に意見を一致させて、公共の目的を推進するか、少なくともこうした公共の目的の実現が妨げられないようにする必要があるからだ。この場合にはもちろん議論することは許されず、服従しなければならない。

しかしこうした機構（マシン）に所属する人でも、みずからを全公共体の一員とみなす場合、あるいはむしろ世界の市民社会の一人の市民とみなす場合、すなわち学者としての資格において文章を発表し、そしてほんらいの意味で公衆に語りかける場合には、議論することが許される。そのことによって、この人が受動的にふるまうように配置されている業務の遂行が損（そこ）なわれることはないのである。

（カント、中山元訳『啓蒙とは何か』光文社）

三つの実例

だからたとえば、ある将校が上官から命令されて任務につきながら、その命令が目的に適（かな）ったものではないとか、役に立たないなどとあからさまに議論するとしたら、それはきわめて有害なことだろう。命令には服従しなければならないのである。しかしその将校が学者として、戦時の軍務における失策を指摘し、これを公衆に発表してその判断を仰ぐことが妨げられてはならないのは当然のことである。

また市民は、課せられた税金の支払いを拒むことはできない。そして支払い時期が訪れたときに、こうした課税について知ったかぶりに非難するのは、すべての人に反抗的な行動を唆（そそのか）しかねない不埒な行為（スキャンダル）として罰せられるべきである。しかしその人がこうした課税が適切でないか公正でないと判断して、学者としてその考えを公表することは、市民としての義務に反するものではない。（カント、中山元訳『永遠平和のために』光文社）



「忠信」一ありのままで飾らない

夫（そ）れ人の事を做（な）すこと、己（おの）が事を做すが如く、人の事を謀（はか）ること、己が事を謀るが如く、一毫（いちごう）の尽さざる無き、方（まさ）に是れ忠。凡そ人と説く、有れば便（すなわ）ち有りと曰ひ、無ければ便ち無と曰ひ、多きは以て多きと為（し）、寡（すくな）きは以て寡きと為、一分も増減せず、方に是れ信。又忠信の二字、朴實文飾（ぼくじつぶんしょく）を事とせざるの意有り。（中略）忠信は、学の根本。始（はじめ）を成し終（おわり）を成す、皆此（ここ）に在り。

（伊藤仁斎「忠信」『語孟字義』）

【現代語訳】

他人のことをする時、自分のことであるかのようになり、他人のことを考える時、自分のことであるかのように考えて、少しも余すところがない、というあり方こそ、忠である。他人と話す際に、あるならそのままあると言い、無いならそのまま無いと言い、多いなら多い、少ないなら少ないとして、少しも加減しない、というあり方こそ、信である。また忠信と二字にした時は、ありのままで飾らないという意味がある。（中略）忠信は、道の学問の根本である。その足がかりから締めくくりまで、みな忠信（であるかどうか）にかかっている。

対話の意義

人間（じんかん）の交際に於（おい）て、相手の人を見ずしてその為（な）したる事を見るか、若（も）しくはその人の言を遠方より伝え聞（きき）て、少しく我意に叶わざるものあれば、必ず同情相憐（どうじょうあいあわれ）むの心をば生じずして、却（かえつ）て之を忌み嫌うの念を起し、之を悪（にくん）でその実（じつ）に過ぐること多し。此亦（これまた）人の天性と習慣とに由（より）て然（しか）るものなり。物事の相談に伝言文通にて整わざるものも、直談（じきだん）にて円（まる）く治ることあり。また人の常の言に、実は斯（か）くの訳なれども面と向（むかっ）てはまさか左様（さよう）にも、と云（い）うことあり。即（すなわ）ち是れ人類の至情（じょう）にて、堪忍（かんにん）の心の在る所なり。既に堪忍の情を生ずるときは、情実（じょうじつ）互に相通じて怨望（えんぼう）嫉妬の念は忽（たちま）ち消散せざるを得ず。（中略）

右の次第を以て考（かんがふ）れば、言路を塞（ふさ）ぎ、業作（ぎょうさ）を妨るの事は独り政府のみの病（やまい）に非ず、全国人民の間に流行するものにて、学者と雖（いえ）ども或は之を免かれ難し。人生活潑（かっぱつ）の気力は物に接せざれば生じ難し。自由に言わしめ、自由に働くしめ、富貴も貧賤も唯（ただ）本人の自（みず）から取るに任して、他より之

を妨ぐべからざるなり。

（福沢諭吉『学問のすゝめ』第十三編）

【現代語訳】

人間社会のつきあいにおいて、相手の人を見ずにそのした事（だけ）を見るか、もしくはその人の言葉を遠方から伝え聞いた（だけである）とき、少しでも自分の意に沿わなものがあると、同情して互いに憐れむ心を持つことは決してなく、かえってそれを忌み嫌う心を起こし、過剰（かじょう）に憎んでしまうことが多い。これもまた、人の天性と習慣によって、そういうものである。物事を相談する際、伝言や書面によってはまとまらないものも、直接の面談によってまるく収まる、ということがある。また、人が常に言う言葉に、「実のところこういう事情であるが、面と向かってはまさかそうも言えない」、ということがある。これは、人類のもつ尊い情であるところの、堪忍という心があつてのことである。堪忍の情が生じたならば、互いの情は通じ合って、怨恨（えんこん）や嫉妬（じっと）の念はたちまち消え去っていくほかない。（中略）

右のように考えると、言論の道がふさがれ、人間の活動が妨げられるという事態は、必ずしも政府だけが病んでいてそうなるのではない。国全体の人びとの間に蔓延する病なのであって、（言論を担う）学者であっても、あるいはその弊を免れがたいものである。人生における活発



な気力は、外物に接しなければ生じてこない。
自由に言わせ、自由に働くを、財産の有無や身
分の上下も、ただ本人の努力するところに任せ
るべきであり、外からそれを妨げてはならない
のである。



第1編3章1

公共性の復権と他者についての思考
pp.46~49

ハーバーマス・アーレント・ reviñas・マザー・テレサ

対話的理性

コミュニケーション的理性によって規定された主体性は、自己保存のために自己の本性が奪われることに抵抗する。コミュニケーション的理性は、道具的理性のように、盲目の自己保存に、無抵抗に包摶（ほうせつ）されることはない。自己保存的主体は、表象（ひょうじょう）し行為しつつ、さまざまの客体にかかわる。もしくは環境から自己を区切ることで存立維持をはかるシステムにかかわる。それに対して象徴的に構造化された生活世界は、その成員の解釈の作業のうちに構成され、ただコミュニケーション的行為を通じてのみ再生産される。コミュニケーション的理性がかかわるのは、自己保存的主体ではなく、このように象徴的構造をもつ生活世界なのである。

（ハーバーマス、川上倫逸ほか訳『コミュニケーション的行為の理論』 未来社）

活動

活動actionとは、物あるいは事柄の介入（かいにゅう）なしに直接人と人との間で行われる唯一の活動力であり、多数性という人間の条件、すなわち、地球上に生き世界に住むのが一人の人間manではなく、多数の人間menであるという事実に対応している。たしかに人間の条件のすべての側面が多少とも政治に係わってはいる。

しかしこの多数性こそ、全政治生活の条件であり、その必要条件であるばかりか、最大の条件である。……もし、人間というものが、同じモデルを際限なくくり返してできる再生産物にすぎず、その本性と本質はすべて同一で、他の物の本性や本質と同じように予見可能なものであるとするならば、どうだろう。その場合、活動は不必要的贅沢（ぜいたく）であり、行動の一般法則を破る気まぐれな介入にすぎないだろう。多数性が人間活動の条件であるというのは、私たちが人間であるという点ですべて同一でありますながら、だれ一人として、過去に生きた他人、現に生きている他人、将来生きるであろう他人と、けっして同一ではないからである。

（アーレント、志水速雄訳『人間の条件』ちくま学芸文庫）

他者への愛

私は、みなさまに食べ物ゆえの飢えについてお話ししてまいりました。しかし、この食べ物ゆえの飢えは、精神的な飢えである、愛への飢えよりもずっと取りのぞきやすいのです。これは西洋でよく見かけることですが、多くの物をもつ国である日本でも、かなりめだつことだろうと思います。

望まない、愛されない、大切にされない、忘れられたと感じ、誰もほほえみかけてくれず、誰も手を握ってくれない。このような人びとは

誰からも見捨てられているのです。それゆえ、このような精神的な飢え、精神的な貧困は取りのぞくのがよりむずかしいのです。

（マザー・テレサ、カトリック広報室監訳『生命あるすべてのものに』講談社現代新書）

〈他者〉の顔

〈他者〉が位置するはどのような意味でも最上級の権力ではなく、まさに〈他者〉の超越という無限なものである。この無限なものは殺人よりも強いのであって、〈他者〉の顔としてすでに私たちに抵抗している。この無限なものが〈他者〉の顔であり本源的な表出であって、「あなたは殺してはならない」という最初のことばなのである。無限なものは殺人に対する無限な抵抗によって権能を麻痺（まひ）させる、この抵抗は堅固（けんご）で乗り越えがたいものとして、他者の顔のうちで、無防備なその目のまつたき裸形のうちで煌（きら）めく。……そこにあるものは、きわめて大きな抵抗との関係ではなく、絶対的に〈他なるもの〉であるなにものかとの関係である。それはつまり、抵抗をもたないものの抵抗、倫理的な抵抗なのである。

（reviñas、熊野純彦訳『全体性と無限』下巻 岩波文庫）



第1編3章2
公正な社会と個人
pp.50~51

キング牧師・ロールズ

私には夢がある

1963年8月28日

ワシントンD・C リンカーン記念堂

仕事と自由のためのワシントン行進における演説

だから私は今日あなた方に申し上げたい（拍手）。今日も、そして明日もわれわれが困難に直面するとしても、私にはなお夢があるのだということを（「そうだ」）。それはアメリカの夢に深く根ざした夢である。

すなわち、いつの日か（「そうだ」）この国が立ち上がって「我らは、これらの真理を自明のものとして承認する。すなわち、全ての人は平等につくられ……」〔独立宣言の一旬〕というあのわが国の信条の持つ眞の意味を生きるようになるであろうという夢である（「そうだ」）（拍手）。

私には夢がある。いつの日かジョージアの赤土の丘の上で、かつての奴隸の子孫とかつての奴隸主の子孫が、兄弟愛のテーブルに仲良く座ることができるようになるという夢が。

私には夢がある。今、不正義と抑圧の炎熱で焼かれているミシシッピー州でさえ、自由と正義のオアシスに生まれ変わるだろうという夢が。

私には夢がある（「そうだ」）（拍手）。今は小さな私の四人の子供たちが、いつか肌の色ではなく内なる人格で評価される国に住めるようになるという夢が（「わが主よ！」）。私には夢がある（拍手）。

私には夢がある。悪意ある人種差別主義者や、「介入」とか「無効化」という言葉で唇をぬらしている州知事がいるアラバマ州でさえ（「そうだ」），いつの日か、幼い黒人の少年少女が、幼い白人の少年少女と手に手をとって姉妹兄弟となることができるという夢が。私には今日、夢がある（拍手）。

私には夢がある。いつの日か、全ての谷が隆起し（「そうだ」），丘や谷は低地となる。荒れ地は平らになり、歪んだ地も真っ直ぐになり（「そうだ」），そして主の栄光が現れる。その光景を肉なる者が共に見るという夢である（「そうだ」）〔イザヤ書四〇・四一五参照〕。

これがわれわれの希望なのだ。

（キング、梶原寿監訳『M・L・キング説教・講演集』新教出版社）

原初状態

〈公正としての正義〉において、伝統的な社会契約説における〈自然状態〉に対応するのが、平等な〈原初状態〉（original position）である。言うまでもなく、この原初状態は実際の歴史上の事態とか、ましてや文化の原始的な状態とかとして考察されたものではない。ひとつの正義の構想にたどり着くべく特徴づけられた、純粹に仮説的な状態だと了解されている。この状況の本質的特徴のひとつに、誰も社会における自分の境遇（きょうぐう），階級上の地位や

社会的身分について知らないばかりでなく、もって生まれた資産や能力、知性、体力その他の分配・分布においてどれほどの運・不運をこうむっているかについても知らないというものがある。さらに、契約当事者たち（parties）は各人の善の構想やおのれに特有の心理的な性向も知らない、という前提も加えよう。正義の諸原理は、〈無知のヴェール〉（veil of ignorance）に覆（おお）われた状態のままで選択される。諸原理を選択するにあたって、自然本性的な偶然性や社会情勢による偶発性の違いが結果的にある人を有利にしたり不利にしたりすることがなくなる、ということがこれによって確保される。全員が同じような情況におかれしており、特定個人の状態を優遇する諸原理を誰も策定（さくてい）できないがゆえに、正義の諸原理が公正な合意もしくは交渉の結果もたらされる。

（ロールズ、川本隆史ほか訳『正義論 改訂版』紀伊國屋書店）



香川県ネット・ゲーム依存症対策条例（抜粋）

令和2年3月24日条例第24号

インターネットやコンピュータゲームの過剰な利用は、子どもの学力や体力の低下のみならずひきこもりや睡眠障害、視力障害などの身体的な問題まで引き起こすことなどが指摘されており、世界保健機関において「ゲーム障害」が正式に疾病と認定されたように、今や、国内外で大きな社会問題となっている。とりわけ、射幸性が高いオンラインゲームには終わりがなく、大人よりも理性をつかさどる脳の働きが弱い子どもが依存状態になると、大人の薬物依存と同様に抜け出すことが困難になることが指摘されている。

その対策としては、国において、他の依存症対策と同様に、法整備の検討や医療提供体制の充実などの対策を早急に講ずる必要があるが、県においても、適切な医療等を提供できる人材などを育成するため、研修体制の構築や専門家の派遣等の支援に取り組むことが求められている。

加えて、子どものネット・ゲーム依存症対策においては、親子の信頼関係が形成される乳幼児期のみならず、子ども時代が愛情豊かに見守られることで、愛着が安定し、子どもの安心感や自己肯定感を高めることが重要であるとともに、社会全体で子どもがその成長段階において何事にも積極的にチャレンジし、活動の範囲を広げていけるようにネット・ゲーム依存症対策に取り組んでいかなければならない。

ここに、本県の子どもたちをはじめ、県民をネット・ゲーム依存症から守るために対策を総合的に推進するため、この条例を制定する。



フランス人権宣言（抜粋）

1789年 フランス

1条 人は、自由かつ権利において平等なものとして出生し、かつ生存する。社会的差別は、共同の利益の上にのみ設けることができる。

2条 あらゆる政治的団結の目的は…自然権を保全することである。これらの権利は、自由・所有権・安全および圧政への抵抗である。

3条 あらゆる主権の原理は、本質的に国民に存する。

4条 自由は、他人を害しないすべてをなし得ることに存する。

11条 思想および意見の自由な伝達は、人のもっとも貴重な権利の一つである。したがってすべての市民は、自由に発言し、記述し、印刷することができる。ただし、法律により規定された場合におけるこの自由の濫用（らんよう）については、責任を負わなければならない。

16条 権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されないすべての社会は、憲法をもつものではない。

17条 所有権は一の神聖で不可侵な権利であるから、何人も適法に確認された公の必要性が明白にそれを要求する場合で、かつ事前の正当な保障の条件の下でなければ、これを奪われることがない。



リンカーンのゲティスバーグ演説

われわれはこの戦争の一大激戦の地で相い会しています。……

……ここで戦った人々が、これまでかくも立派にすすめてきた未完の事業に、ここで身を捧（ささ）げるべきは、むしろこれまで生きているわれわれ自身であります。それは、これらの名誉の戦死者が最後の全力を尽くして身命を捧げた、偉大な主義に対して、彼らの後をうけ継いで、われわれが一層の献身を決意するため、これら戦死者の死をむだに終わらしめないよう、われらがここに堅（かた）く決意するため、またこの国家をして、神のもとに、人民の、人民による、人民のための、政治を地上から絶滅させないため、であります。（高木八尺、斎藤光訳『リンカーン演説集』岩波文庫）



ポツダム宣言（抜粋）

1945（昭和20）年発表

6 [軍国主義の除去]

吾等（われら）ハ無責任ナル軍国主義
カ世界ヨリ駆逐（くちく）セラルルニ
至（いた）ル迄（まで）ハ平和，安全
及正義ノ新秩序カ生（しょう）シ得サ
ルコトヲ主張スルモノナルヲ以（もっ）
テ日本國民ヲ欺瞞（ぎまん）シ之（こ
れ）ヲシテ世界征服ノ拳（きょ）ニ出
(い) ツルノ過誤（かご）ヲ犯サシメタ
ル者ノ権力及勢力ハ永久ニ除去セラレ
サルヘカラス

8 [領土の制限]

「カイロ」宣言ノ条項ハ履行（りこう）
セラルヘク又日本國ノ主權ハ本州，北
海道，九州及（および）四国並（なら
び）ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限
(きょくげん) セラルヘシ

9 [軍隊の武装解除]

日本國軍隊ハ完全ニ武装ヲ解除セラレ
タル後各自ノ家庭ニ復帰シ平和的且
(かつ) 生産的ノ生活ヲ営ムノ機會ヲ得
シメラルヘシ

10 [戦争犯罪人の処罰・民主主義的傾向の 復活強化]

吾等ハ日本人ヲ民族トシテ奴隸（どれ
い）化セントシ又ハ国民トシテ滅亡セ
シメントスルノ意図（いと）ヲ有スル
モノニ非サルモ吾等ノ俘虜（ふりょ）
ヲ虐待（ぎゃくたい）セル者ヲ含ム一
切（いっさい）ノ戦争犯罪人ニ対シテ
ハ厳重ナル処罰ヲ加ヘラルヘシ日本國
政府ハ日本國国民ノ間ニ於（お）ケル
民主主義的傾向ノ復活強化ニ対スル一
切ノ障礙（じょうがい）ヲ除去スヘシ。
言論，宗教及思想ノ自由並ニ基本的人
権ノ尊重ハ確立セラルヘシ

12 [占領軍の撤収（てっしゅう）]

前記諸目的カ達成セラレ且（かつ）日
本国憲法國国民ノ自由ニ表明セル意思
ニ從ヒ平和的傾向ヲ有シ且責任アル政
府カ樹立セラルルニ於テハ連合國ノ占
領軍ハ直（ただち）ニ日本國ヨリ撤収
セラルヘシ



第13条

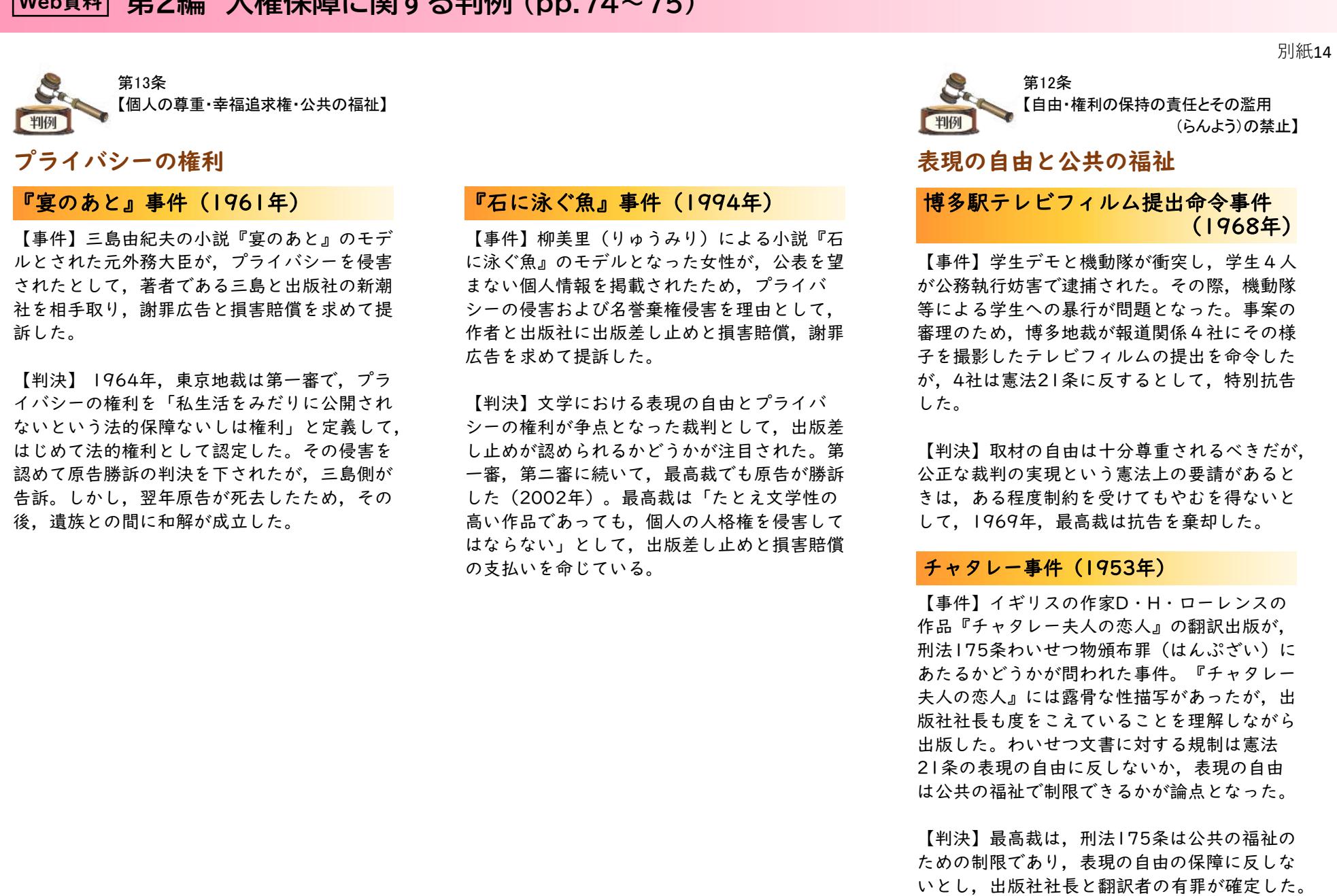
【個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉】

プライバシーの権利

『宴のあと』事件 (1961年)

【事件】三島由紀夫の小説『宴のあと』のモデルとされた元外務大臣が、プライバシーを侵害されたとして、著者である三島と出版社の新潮社を相手取り、謝罪広告と損害賠償を求めて提訴した。

【判決】1964年、東京地裁は第一審で、プライバシーの権利を「私生活をみだりに公開されないという法的保障ないしは権利」と定義して、はじめて法的権利として認定した。その侵害を認めて原告勝訴の判決を下されたが、三島側が告訴。しかし、翌年原告が死去したため、その後、遺族との間に和解が成立した。



第12条

【自由・権利の保持の責任とその濫用
(らんよう)の禁止】

表現の自由と公共の福祉

博多駅テレビフィルム提出命令事件
(1968年)

【事件】学生デモと機動隊が衝突し、学生4人が公務執行妨害で逮捕された。その際、機動隊等による学生への暴行が問題となった。事案の審理のため、博多地裁が報道関係4社にその様子を撮影したテレビフィルムの提出を命令したが、4社は憲法21条に反するとして、特別抗告した。

【判決】取材の自由は十分尊重されるべきだが、公正な裁判の実現という憲法上の要請があるときは、ある程度制約を受けてもやむを得ないとして、1969年、最高裁は抗告を棄却した。

チャタレー事件 (1953年)

【事件】イギリスの作家D・H・ローレンスの作品『チャタレー夫人の恋人』の翻訳出版が、刑法175条わいせつ物頒布罪（はんぶざい）にあたるかどうかが問われた事件。『チャタレー夫人の恋人』には露骨な性描写があったが、出版社社長も度をこえていることを理解しながら出版した。わいせつ文書に対する規制は憲法21条の表現の自由に反しないか、表現の自由は公共の福祉で制限できるかが論点となった。

【判決】最高裁は、刑法175条は公共の福祉のための制限であり、表現の自由の保障に反しないとし、出版社社長と翻訳者の有罪が確定した。



第9条 【戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認】

砂川（すながわ）事件（1957年）

【事件】東京の砂川町（現立川市）で、アメリカ軍の使用する立川基地拡張に反対する学生や労働者が、政府の測量に反対してデモを行った。その際、立ち入り禁止域内に入ったとして、日米安保条約にもとづく刑事特別法2条違反で起訴された事件。

【判決】第一審の東京地裁は、在日米軍は憲法9条の禁止する戦力にあたり、違憲であると判断した。しかし最高裁は、条約のように高度の政治性をもつものは、政治部門である国会や内閣に委ねられるべきとする考え方（統治行為論）によって、憲法判断を回避した。

百里（ひゃくり）基地訴訟（1958年）

【事件】茨城県の航空自衛隊百里基地の建設予定地の所有権をめぐり、国と基地反対派の住民が争って訴えた民事裁判。これに関連して、自衛隊の違憲性が争われた。

【判決】第一審の水戸地裁は、自衛隊は規模・編成からみて明らかに違憲とはいえない。また、国の行為は土地売買という私的行為で、自衛隊の合憲・違憲は無関係であるとし、国が勝訴した。最高裁では、憲法9条はこのような私人間の司法上の行為には適用されないとし、上告を棄却した。

恵庭（えにわ）事件（1962年）

【事件】北海道恵庭町の牧場主が、乳量の減少などを避けるために射撃訓練中止などを自衛隊と交渉。しかし、自衛隊が演習を再開したため、中止させようと基地通信連絡線を切断し、自衛隊法違反として訴えられた事件。

【判決】被告側の弁護人は、自衛隊が憲法9条に違反するものであるから自衛隊法も違憲であると主張した。札幌地裁は、基地通信連絡線の切断については無罪とし、自衛隊の合憲・違憲については判断を避けた。



第14条

【法の下の平等、貴族の禁止、栄典】

法の下の平等 婚姻・家族

婚外子国籍訴訟

【訴訟】結婚していない日本人の父とフィリピン人の母10組の間に生まれた子ども10人（8～14歳）が、出生後父から認知を受けたことを理由に、法務大臣あてに国籍取得届を出した。しかし、両親の婚姻を要件とする国籍法3条1項の規定を満たしていないとされた。そこで、同規定は不合理な差別で、法の下の平等を定めた憲法14条1項に違反するとして、日本国籍を有することの確認を求めた。

【判決】最高裁は2008年、国籍法の規定は憲法14条1項に違反するとし、10人全員に日本国籍を認める判決を下した。

非嫡出子相続分差別違憲判決

【訴訟】結婚していない男女から生まれた非嫡出子（婚外子）の遺産相続分について、嫡出子（法律婚している夫婦の子）の2分の1とした民法の規定が憲法14条1項の「法の下の平等」に反するとしておこされた訴訟。

【判決】2013年、最高裁は婚姻や家族の形態が多様化するなか、民法で定める相続分の区分は不合理な差別にあたり、憲法14条1項に違反するとした。この決定をうけて、民法が一部改正された。

事 例	内 容
免田事件 1950年死刑判決 1983年再審無罪	1948年に熊本県人吉市で4人が殺傷された事件で、被告人が死刑判決を受けたが、再審請求の結果、熊本地裁で自白の信用性などに疑いがあるとして無罪判決が下された。
財田川事件 1957年死刑判決 1984年再審無罪	1950年、香川県財田村で起きた強盗殺人事件で、被告人が死刑判決を受けたが、1979年に死刑確定者として初めて再審請求が認められた。1984年、高松地裁で、自白の信用性に疑いがあるとして再審無罪判決が下された。
松山事件 1960年死刑判決 1984年再審無罪	1955年、宮城県松山町で起きた一家4人の強盗殺人事件で、被告人が死刑判決を受けたが、再審請求の結果、仙台地裁で自白の信用性への疑問を根拠に、再審無罪判決が下された。
島田事件 1957年死刑判決 1989年再審無罪	1954年、静岡県島田市で6歳の幼稚園児が誘拐・殺害された事件で、被告人が死刑判決を受けたが、1989年に静岡地裁で、自白の信用性に疑いがあるとして再審無罪判決が下された。



第19条
【思想及び良心の自由】

三菱樹脂事件

【事件】採用試験の書類および入社面接の際に、学生運動に参加したことがあるにもかかわらず虚偽の回答をしたことを理由として、試用期間中の労働者が本採用を拒否された。これに対し、憲法19条に規定される「思想および良心の自由」を侵害するものとして、雇用契約上の地位を確認する訴えをおこした。

【判決】第一審、第二審では原告の訴えが認められたが、最高裁は、憲法は私人間の関係を直接規律するものではないとして原審に差し戻した。その後、差し戻し審である東京高裁において和解という決着をみた。この判例は、法の下の平等を定めた憲法14条とも関連する。

「君が代」不起立訴訟

【訴訟】卒業式や入学式の際、国旗・国歌を強制する東京都教育委員会の通達に沿った職務命令に従わなかったとして公立学校の教職員らが停職や減給などの処分を受けた。これに対し、起立斉唱の命令は思想・良心の自由を定めた憲法19条に反するとしておこした訴訟。

【判決】下級審では違憲・合憲など判断が分かれたが、最高裁は2011年、一連の事件について三つの小法廷でいずれも合憲とする判決を下した。また、教員らが受けた処分については、最高裁は2012年、停職処分の1人と減給処分の1人について、それを取り消す判断を示した。



剣道実技拒否訴訟

【訴訟】公立の工業高等専門学校に在籍していた、エホバの証人の信者である生徒が、宗教上の理由で必修科目である体育の剣道の実技への参加を拒否したこと、2年連続原級留置となり、退学処分を受けた。これに対し、退学処分の取り消しを求めて、生徒本人と両親がおこした訴訟。

【判決】宗教的中立をとる公教育の場で、個人の信教の自由はどこまで配慮されるのかが争点となった。最高裁は、信仰上の真摯な理由から剣道実技に参加できない学生に対し、レポートの提出等代替措置をとることは、憲法20条3項の政教分離の原則に違反しないとした。生徒は5年遅れて復学した。

自衛官合祀訴訟

【訴訟】殉職した自衛官が、遺族の意志に反して護国神社へ合祀された。遺族が「信教の自由」や「政教分離の原則」に違反するとして、合祀を行った自衛隊のOB組織である隊友会と自衛隊県連に対し、合祀の取り消し請求をめた訴訟。

【判決】最高裁は、合祀の申請は隊友会の単独行為であり、自衛隊県連は事務的な協力をしたのみである。そのため、「政教分離には違反しない」とした。

津地鎮祭訴訟

【訴訟】三重県津市で市立体育館建設の際に行われた地鎮祭（起工式）に、公金から挙行費用7663円の支出があった。これに対し、津市議会議員が損害補填を求めておこした訴訟。

【判決】1978年最高裁は、憲法の政教分離は、国家が宗教的に中立であることを要求するものであるが、宗教との関わり合いをもつことをまったく許さないとするものではなく、地鎮祭は憲法の規定する政教分離の原則に反しないとして合憲判決を下した。この判例は、公金を宗教上の組織に支出することを禁じた憲法89条とも関連する。

愛媛玉ぐし料訴訟

【訴訟】愛媛県は1981年から1986年にかけて、靖国神社や護国神社の例大祭やみたま祭りに、公金から玉ぐし料・供物料等を納めた。これに対し、住民が知事らを相手どって訴訟をおこした。

【判決】1997年、最高裁は玉ぐし料の奉納は習慣化した社会的儀礼になっているとまではいえず、この行為は宗教活動にあたるとし、違憲判決を下した。この判例は、公金を宗教上の組織に支出することを禁じた憲法89条とも関連する。

空知太神社訴訟

【訴訟】北海道砂川市が市有地を空知太神社に無償で提供していることに対して、住民らが神社施設の撤去と土地の明け渡しを求めた。

【判決】政教分離を定めた憲法に違反するとして争われた。最高裁は違憲判決を下し、砂川市は市有地を有償で貸し出すことで違憲状態を解消した。この判例は、公金を宗教上の組織に支出することを禁じた憲法89条とも関連する。

箕面忠魂碑・慰霊祭訴訟

【事件】大阪府箕面市が市有地に公費で忠魂碑を移設し、遺族会に無償貸与、さらに遺族会主催の慰霊祭に市長らが参列した。これに対し、憲法の政教分離の原則に反するとして、市民が違法確認・損害賠償を請求した事件。

【判決】大阪地裁は1982年、原告の主張をほぼ認めた違憲判決を下したが、大阪高裁は1987年、忠魂碑の宗教性を否定し、慰霊祭参列も社会的儀礼として合憲判決を示した。最高裁は1993年、第二審の判断を支持し、原告の上告を棄却した。この判例は、公金を宗教上の組織に支出することを禁じた憲法89条とも関連する。



ワイマール憲法（抜粋） 1919年 ドイツ

109条1項
すべてのドイツ人は、法律の前に平等である。

109条2項
男子および女子は、原則として同一の公民権を有し、および公民としての義務を負う。

151条1項
経済生活の秩序は、すべての者に人間たるに値する生活を保障する目的をもつ正義の原則に適合しなければならない。この限界内で、個人の経済的自由は、確保されなければならない。

153条1項
所有権は、憲法によって保障される。その内容およびその限界は、法律によって明らかにされる。

159条1項
労働条件および経済条件を維持し、かつ、改善するための団結の自由は、各人およびすべての職業について、保障される。この自由を制限し、または妨害しようとするすべての合意および措置は、違法である。

161条1項
健康および労働能力を維持し、母性を保護し、かつ、老齢、虚弱および、生活の転換にそなえるために、国は被保険者の適切な協力のもとに、包括的保険制度を設ける。



第28条 【勤労者の団結権】

全通東京中央郵便局事件

【事件】1958年春闘の際、東京中央郵便局で全通信労働組合（全通）の組合員が、勤務時間内に職場を離脱して職場大会に参加した。このことが、郵便法79条1項（郵便物不取扱罪）にあたるとして、組合役員がその教唆犯として起訴された事件。

【判決】争点となったのは、郵政職員に適用される公共企業体等労働関係法17条で禁止される争議行為を行った場合、労働組合法1条2項（刑事免責規定）の適用が否定され、郵便法の罰則適用を受けるか否かであった。第一審は無罪、第二審は原判決を破棄差戻しした。被告が上告したのに対し、二審を破棄差し戻したのが本判決である。本判決は、公共企業体等労働関係法17条を憲法違反とするものではないが、労働基本権を尊重する姿勢を示した。

東京都教組事件

【事件】東京都教職員組合（都教組）の執行委員が、都内公立学校の教員に対する勤務評定導入に反対し、組合員である職員に校長からの承認なく有給休暇をとらせ、反対集会に参加するよう指令した。これにより、地方公務員の住民に対する同盟罷行、怠業・争議行為などを禁止する地方公務員法61条4号違反で起訴された。



第36条 【拷問及び残虐刑の禁止】

【判決】第一審は無罪、第二審は有罪判決が下された。最高裁では、刑事罰をもってのぞむほどの違法性を欠くとして無罪となった。

全農林警職法事件

【事件】1958年に警察官職務執行法改正案が衆議院に提出された。全農林が加盟している日本労働組合総評議会は、同年11月5日頃に統一行動を行うことを決定した。翌11月6日に警察は全農林に対して、職場大会の指示と当日の行動が国家公務員法の争議行為煽り禁止規定に違反するとして、事務所と組合員自宅の捜索を行った。

【判決】1973年、最高裁は公共の福祉の立場から団体行動権の一律禁止は合憲とした。



第15条

【公務員の選定罷免権、公務員の本質、普通選挙の保障、秘密投票の保障】

在外邦人選挙権制限

【訴訟】1996年の衆議院議員選挙の際、海外に居住していた日本人が、選挙権を行使できないのは違憲・違法だとして、慰謝料を求めた訴訟。

【判決】2005年、在外邦人の選挙権について、国会が正当な理由なく選挙権の行使を制限したとして国家賠償請求を認めた。この判例は、選挙人の資格を定めた憲法44条とも関連する。

成年被後見人の選挙権制限

【訴訟】原告はダウン症で知的障がいがあり、2007年に後見開始の審判を受けて、成年被後見人となった。そのため、公職選挙法11条1項①により選挙権を失った。そこで、同規定は、選挙権の保障を定めた憲法15条に違反し無効であるとして、国に対して、原告が衆院・参院の議員選挙で投票できる地位にあることの確認を求めた。

【判決】東京地裁は、選挙権は「やむを得ない」と認められる事由がない限り制限できず、後見人が必要かどうかは「財産管理の能力」で判断され、「選挙権行使の能力」とは異なる。そのため、成年被後見人は選挙権を有しないとした公職選挙法11条1項①は、憲法に違反し無効とした。この判例は、選挙人の資格を定めた憲法44条、法の下の平等を定めた憲法14条とも関連する。



第17条

【国及び公共団体の賠償責任】

郵便法損害賠償免除規定訴訟

【訴訟】1998年当時、郵便事業は郵政事業庁による国営であったが、当時の郵便法では、書留郵便物や特別送達郵便物について、郵便業務従業者の故意または重大な過失によって損害が生じた場合でも、国の賠償責任を免除する規定があった。この規定により、大きな損害の賠償を受けられなかった不動産会社が、郵便法は国家賠償請求権を保障した憲法17条に違反するとして国に提訴した。

【判決】最高裁は2002年に、郵便業務従事者の故意または過失による不法行為までを免責するなどしている規定に合理性が認められない。郵便法の一部は憲法17条が立法府に与えた裁量の範囲を逸脱するものであるとして、郵便法の規定について違憲判決が下され、同年郵便法が改正された。

薬害肝炎訴訟

【訴訟】止血剤として用いられた血液製剤から肝炎に感染した人たちが、国と製薬会社3社を相手どり、損害賠償を求め、全国で合わせて5つの裁判所に提訴した。

【判決】感染の危険性のある血液製剤を製造・販売した製薬会社のみならず、製造承認を与えた国の責任を認める判決も出た。2008年、国会で薬害肝炎救済特別措置法が成立し、原告団と政府の間で合意が結ばれた。

ハンセン病国家賠償訴訟

【訴訟】ハンセン病の元患者やその家族が、らい予防法などによる隔離政策で人権を侵害されたと訴えた訴訟。

【判決】2001年、熊本地裁は1960年以降の隔離規定については憲法13条違反として賠償を命じた。政府は控訴を断念して謝罪を行い、衆参両院の謝罪決議も出された。



第13条
【個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉】

環境権

尼崎公害訴訟

【訴訟】1998年、兵庫県尼崎市の公害認定患者とその遺族が、工場や国道・高速道路から発生する大気汚染で健康を害したとして、国と阪神高速道路公団などを提訴した。

【判決】裁判所は、道路公害による健康被害を認め、大気汚染物質の排出差し止めを認めた。原告と被告は、大型車の通行を制限するなどの改善策をとることで和解した。

大阪国際空港公害訴訟

【訴訟】大阪国際空港を離着陸する航空機の騒音に苦しんだ住民が、国を相手どって夜9時から翌朝7時までの離着陸差し止めと、過去から将来にわたる賠償を求めた訴訟。

【判決】1981年、最高裁は、深夜の飛行が個人の生命・身体の安全、自由など、生活上の利益を侵害する不法行為であるとして、過去の損害賠償請求を認めた。しかし、航空行政は運輸大臣の権限であるとして、「環境権」にはふれないまま、差し止め請求を却下した。

景観権

鞆の浦景観訴訟

【訴訟】広島県や福山市が住環境改善のため、歴史的遺構の残る鞆の浦を埋め立てて橋や道路の建設を計画した。しかし2007年、地元住民が歴史的景観の利益とその保護を訴え、工事の差し止めを請求した訴訟。

【判決】2009年、広島地裁は原告住民の訴えを認め、工事着工を差し止めた。県は判決を不服として控訴していたが、2012年には埋め立て工事を撤回し終した。

自己決定権

エホバの証人輸血拒否訴訟

【訴訟】信仰上の理由から医療行為における輸血を拒否した患者に、手術において医師が治療方針の説明を怠り、同意をえずに輸血した。これに対し、患者側が医療機関に慰謝料を請求した訴訟。

【判決】1998年、東京高裁は原告の訴えを認め、尊厳死を選択する自由も含めて、各個人が自己の人生のあり方に自己決定権をもつとの判断を示した。しかし2000年の最高裁判決では明示的にはこれを認めず、人格権の一部としてとらえた。



第14条

【法の下の平等、貴族の禁止、栄典】

婚外子国籍訴訟

【訴訟】結婚していない日本人の父とフィリピン人の母10組の間に生まれた子どもも10人（8～14歳）が、出生後父から認知を受けたことを理由に、法務大臣あてに国籍取得届を出した。しかし、両親の婚姻を要件とする国籍法3条1項の規定を満たしていないとされた。そこで、同規定は不合理な差別で、法の下の平等を定めた憲法14条1項に違反するとして、日本国籍を有することの確認を求めた。

【判決】最高裁は2008年、国籍法の規定は憲法14条1項に違反するとし、10人全員に日本国籍を認める判決を下した。

非嫡出子相続分差別違憲判決

【訴訟】結婚していない男女から生まれた非嫡出子（婚外子）の遺産相続分について、嫡出子（法律婚している夫婦の子）の2分の1とした民法の規定が憲法14条1項の「法の下の平等」に反するとしておこされた訴訟。

【判決】2013年、最高裁は婚姻や家族の形態が多様化するなか、民法で定める相続分の区分は不合理な差別にあたり、憲法14条1項に違反するとした。この決定をうけて、民法が一部改正された。

再婚禁止期間訴訟

【訴訟】民法733条の「女性は離婚や結婚取り消しから6か月をへた後でなければ再婚できない」との規定が、法の下の平等（憲法14条1項）や両性の本質的平等（憲法24条2項）に反するとして、岡山県の女性がおこした訴訟。

【判決】2015年、最高裁は100日をこえて女性の再婚禁止期間を設ける部分は、憲法14条1項、24条2項に違反する」と判断した。これをうけて、禁止期間を100日に短縮したうえで、離婚時に妊娠していないとする医師の証明があれば、それ以内でも再婚を認める法改正が2016年に行われた。



第14条

【法の下の平等、貴族の禁止、栄典】

在外邦人選挙権制限

【訴訟】1996年の衆議院議員選挙の際、海外に居住していた日本人が、選挙権を行使できないのは違憲・違法だとして、慰謝料を求めた訴訟。

【判決】2005年、在外邦人の選挙権について、国会が正当な理由なく選挙権の行使を制限したとして国家賠償請求を認めた。この判例は、選挙人の資格を定めた憲法44条とも関連する。

衆議院議員定数配分規定

【訴訟】1972年総選挙時の1票の4.99倍の格差、1983年総選挙時の4.40倍の格差は投票価値の平等に反するとして争われた。

【判決】法令は違憲だが、選挙自体は有効とした（事情判決）。判決後、定数のは正が行われた。この判例は、公務員の選定権を定めた憲法第15条、選挙人の資格を定めた憲法第44条とも関連する。

成年被後見人の選挙権制限

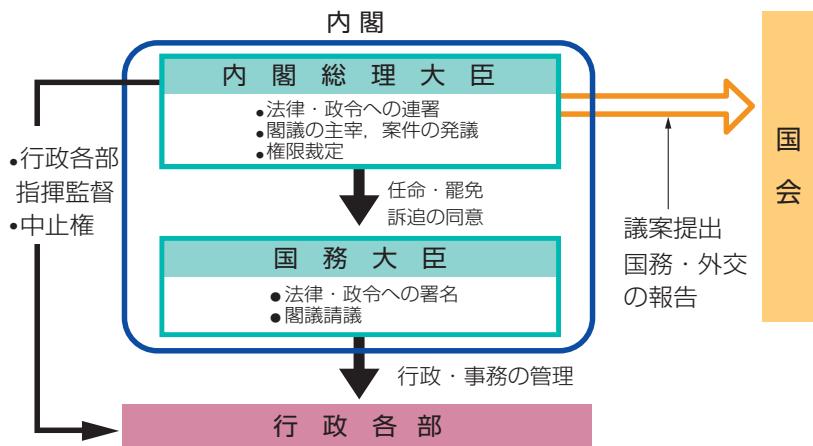
【訴訟】原告はダウン症で知的障がいがあり、2007年に後見開始の審判を受けて、成年被後見人となった。そのため、公職選挙法11条1項①により選挙権を失った。そこで、同規定は、選挙権の保証を定めた憲法15条に違反し無効であるとして、国に対して、原告が衆院・参院の議員選挙で投票できる地位にあることの確認を求めた。

【判決】東京地裁は、選挙権は「やむを得ない」と認められる事由がない限り制限できず、後見人が必要かどうかは「財産管理の能力」で判断され、「選挙権行使の能力」とは異なる。そのため、成年被後見人は選挙権を有しないとした公職選挙法第11条1項①は、憲法に違反し無効とした。この判例は、選挙人の資格を定めた憲法44条、法の下の平等を定めた憲法第14条とも関連する。

● 内閣の権限

権 限	条 文	内 容
法律の執行・国務の総理	73①	目的にかなった法律の執行を行い, 行政の事務一般を統括(とうかつ)・管理する。
外交関係の処理	73②	重要な外交関係に関する事務を処理。(通常の外交事務は外務大臣が主管)
条約の締結(ていけつ)	73③	国家間の文書による合意を締結。
官吏に関する事務の掌理	73④	内閣の支配下にある公務員に関する事務を処理する。
予算の作成	73⑤	予算を作成し, 国会に提出する。
政令の制定	73⑥	憲法や法律を実施する命令を制定する。
恩赦(おんしゃ)の決定	73⑦	刑罰を失効させる等の決定を行う。
天皇の国事行為への助言と承認	3 7	天皇の国事行為の実質的決定権は, 内閣が有する。
国会の召集 参議院の緊急集会の要求	7 54	国会の召集を行う(臨時会は53条)。 衆議院の解散中, 国に緊急の必要があるとき, 参議院議長に請求する。
最高裁判所長官の指名 その他の裁判官の任命	6 79 80	内閣の指名にもとづいて天皇が任命する。 長官以外の最高裁判所の裁判官と下級裁判所の裁判官を任命する。

● 内閣総理大臣の権限



●内閣総理大臣の危機管理に対する権限



*自衛隊法の治安出動: 間接侵略その他の緊急事態に際して、一般の警察力では治安の維持ができないと認められる場合 **自衛隊の防衛出動: 外部からの武力攻撃またはそのおそれがある場合

事 例	内 容
大津事件 1891年 (行政権からの独立)	訪日中のロシア皇太子が警備の巡査(じゅんさ)に斬(き)りつけられ、負傷した事件。外交関係を憂慮した政府は、外国皇太子にも日本の皇族に対する罪を適用して、死刑判決を下すよう、大審院長(現在の最高裁長官にあたる)児島惟謙(こじまいけん)に申し入れた。しかし児島は、政府の圧力に屈することなく、法の正しい適用を行うよう担当裁判官たちを説き、結局被告人は無期懲役(ちょうえき)となった。
浦和事件 1949年 (立法権からの独立)	母子心中をはかり子ども3人を殺害したが、自分は生き残った母親(浦和充子)の被告事件について地方裁判所が懲役3年執行猶予(ゆうよ)3年の判決を下したところ、参議院法務委員会が量刑が軽すぎるとの決議を行った。最高裁は、個々の具体的事件の事実認定や量刑の当否を調査・批判することは、国政調査権の範囲をこえ、司法権の独立を侵害すると強く抗議した。
平賀書簡事件 1969年 (司法権内部での独立)	札幌地裁で長沼ナイキ基地訴訟(そしょう)を担当していた福島重雄裁判長に対して、当時の平賀健太札幌地裁所長が、国側の主張を尊重すべき旨の書簡を送ったことが判明した事件。札幌地裁の裁判官会議は、これを裁判に対する干渉(かんしょう)にあたると判断し、厳重注意処分とした。その後、平賀所長は最高裁の注意処分を受け、東京高裁へ異動(いどう)となった。

死刑をめぐる国際的な動向

① 国際条約



国際人権規約

市民的及び政治的権利に関する国際規約
(1966年 国連採択→1979年 日本批准)

6条 生命に対する固有の権利

- 1 すべての人間は、生命に対する固有の権利を有する。この権利は、法律によって保護される。何人も、恣意（しい）的にその生命を奪われない。
- 2 死刑を廃止していない国においては、死刑は、犯罪が行われたときに効力を有しており、かつ、この規約の規定及び集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約の規定に抵触（ていしょく）しない法律により、最も重大な犯罪についてのみ科することができる。この刑罰は、権限のある裁判所が言い渡した確定判決によってのみ執行することができる。



死刑廃止条約（第二選択議定書）

(1989年 国連採択→1991年 発効)
※日本は未批准

I条 死刑の廃止

- 1 何人も、この選択議定書の締約国の管轄（かんかつ）内にある者は、死刑を執行されない。
- 2 各締約国は、その管轄内において死刑を廃止するためのあらゆる必要な措置（そち）をとらなければならない。

② 死刑廃止国の広がり

(2018年12月現在、アムネスティ・インターナショナル資料)

死刑全廃止国	106か国
法律上または事実上死刑廃止国	142か国
死刑存置国	56か国



第36条
【拷問及び残虐刑の禁止】

死刑制度

【訴訟】1948年、死刑は残虐な刑罰かとその合憲性が問われた裁判で、最高裁判所は「生命は尊貴である。一人の生命は、全地球より重い。死刑は、まさにあらゆる刑罰のうちで最も冷厳な刑罰であり、またまことにやむを得ざるに出于る窮屈の刑罰である。それは言うまでもなく、尊厳な人間存在の根元である生命そのものを永久に奪い去るものだからである」が、「一般に直ちに残虐な刑罰に該当するとは考えられない」と述べた。

【判決】最高裁判所は、公共の福祉の観点から、国民の権利の制限もありえること、生命や自由は法律の定める手続きによってうばうこともできることを理由として、いまの段階では憲法36条が禁止する「残虐な刑罰」ではないとしている。

開催回 年月	国名 都市名	加盟国数	おもな内容
第1回 1961.9	ユーゴスラビア ベオグラード	25か国	戦争の危険に関する声明と平和へのアピール発表
第2回 1964.10	エジプト カイロ	47か国	平和と安全の維持, 経済開発協力, 平和と国際協力を宣言
第3回 1970.9	ザンビア ルサカ	54か国	人種差別反対, 経済政策重視, インドシナの外国軍隊撤退(てつたい)
第4回 1973.9	アルジェリア アルジェ	75か国	天然資源の国有化の権利宣言, 新国際経済秩序(ちつじよ)の確立を宣言
第5回 1976.8	スリランカ コロンボ	86か国 1組織	先進国支配脱却(だっきゃく)をめざす集団自助, 南北の経済格差是正(ぜせい)
第6回 1979.9	キューバ ハバナ	92か国 3組織	政治経済宣言, 国際協力行動, ハバナ宣言採択, ビルマ脱退
第7回 1983.3	インド ニューデリー	99か国 2組織	国際経済秩序の確立と軍縮を強調, 穩健(おんけん)路線に修正
第8回 1986.9	ジンバブエ ハラーレ	99か国 2組織	南アのアパルトヘイトに対する制裁, 途上国累積債務(るいせきさいむ)問題
第9回 1989.9	ユーゴスラビア ベオグラード	101か国 2組織	途上国の累積債務問題の処理などの経済問題重視
第10回 1992.9	インドネシア ジャカルタ	108か国 2組織	冷戦終結後の新方針を検討(けんとう), 現実路線を重視
第11回 1995.10	コロンビア カルタヘナ	113か国・ 組織	安保理の拡大を含む国連改革の必要性, 貧困問題を重視
第12回 1998.9	南アフリカ ダーバン	113か国・ 組織	南北対話による貧困の克服, 橋渡しとしての役割を重視
第13回 2003.2	マレーシア クアラルンプール	116か国・ 組織	非同盟運動の再活性化をめざした運動
第14回 2006.9	キューバ ハバナ	118か国・ 機構	単独行動主義・内政干渉(かんしょう)主義への対抗

開催回 年月	国名 都市名	加盟国数	おもな内容
第15回 2009.7	エジプト シャルム	118か国・ 機構	非同盟諸国の影響力の再強化をめざす
第16回 2012.8	iran テヘラン	120か国・ 機構	世界の共同運営による恒久(こうきゅう)的平和
第17回 2016.9	ベネズエラ マルガリータ島	120か国・ 機構	多様性のなかでの団結及び連帯にもとづく再活性化をめざす
第18回 2019.10	アゼルバイジャン バクー	120か国・ 機構	各国の多様な政治と社会の体制の尊重, 核兵器の廃絶
第19回 2024.1	ウガンダ カンパラ	121か国・ 機構	世界全体の豊かさの共有に向けた協力の深化

● 北方領土をめぐる動き

1855年	日露通好条約 (下田条約) 日本の国境を千島列島, ウルップ島と択捉(えとろふ)島の間に定め, 樺太(からふと)は日露両国人混在で国境を限定せず。
1875	樺太・千島交換条約 樺太全島をロシア領, 千島列島のウルップ島から北へシュムシュ島まで18島を日本領とする。
1905	日露講和条約 (ポーツマス条約) 南樺太を日本領とする。
1943	カイロ宣言 (アメリカ, イギリス, 中国) 日本が第一次世界大戦開始以後奪取(だっしゅ)した, 太平洋における一切の島(とう)しょを手放すことを規定。
1945 2月	ヤルタ協定 (アメリカ, イギリス, ソ連) ソ連の対日参戦の条件として, 千島列島がソ連に引き渡されることを米英が密約。
1945 7月	ポツダム宣言 (アメリカ, イギリス, 中国) 日本の主権は本州, 北海道, 九州及び四国並びに連合国が決定する諸島に限定することを規定。
1945	ソ連対日参戦 ソ連が9月までに四島を占領し, 翌年2月南樺太とともに領土編入を布告。
1951	サンフランシスコ平和条約 ポーツマス条約で獲得した樺太の一部と千島列島に対するすべての権利, 権原及び請求権を放棄することを規定(ただし, 千島の帰属先は決めていない)。
1956	日ソ共同宣言 平和条約交渉を国交再開後続けることを合意。その後, ソ連は平和条約締結後に日本の利益を考慮し, 齒舞(はぼまい)・色丹(しこたん)を引き渡すと同意。 →日米新安保条約調印後, ソ連が齒舞・色丹の引き渡し条件に, 日本からの全外国軍の撤退(てつたい)という条件を課すことを通告。
1991	日ソ共同声明 領土画定問題を含む平和条約について話し合いを進めることで合意。 →1993年の日ロ東京宣言で, 領土問題を含む日ソ間のすべての条約その他国際的な約束事項は, 日ロ間で引き継ぐことを確認。
2009	改正北方領土問題等解決促進特別措置(そち)法 が成立。 四島を「わが国固有の領土」と規定。

● 竹島をめぐる動き

16世紀末	竹島(当時松島)を鬱陵(うつりょう)島(当時の日本名竹島)への寄港地として利用。
1696年	日本人の鬱陵島への渡航が禁止となる(竹島渡航は禁止されず)。
1849	フランスの捕鯨船(ほげいせん)リアンクール号竹島を発見。
1905	閣議で竹島と命名, 島根県隱岐島司(おきとうし)の所轄(しょかつ)となる。
1945	海軍省消滅にともない, 竹島は大蔵省所轄となる。
1952	韓国大統領李承晩, 海洋主権宣言により竹島の領有を主張。
1954	韓国が武装要員を竹島に常駐。
1965	日韓基本条約調印, 竹島問題は紛争処理事項とされる。
2008	文部科学省が中学校の学習指導要領で竹島について記載。
2012	季 明博(イミョンパク)大統領が竹島に上陸。日本は三度目のICJへの共同提訴(ていそ)を韓国に提案, 再び拒否される。

● 尖閣諸島をめぐる動き

1895年	尖閣諸島が日本領として宣言され, 翌年沖縄県八重山(やえやま)郡に編入。
1969	台湾東北の海底に, 石油・天然ガス埋蔵(まいぞう)の可能性が国連の報告書で指摘される。
1971	台湾, 中国が大陸棚に対する領有権を主張。
1972	沖縄返還にともない, 尖閣諸島の施政権が日本に戻る。日中交が正常化される。
1978	日中平和友好条約調印。尖閣諸島の日中間の帰属問題は棚上げされる。
1996	日本の政治団体が灯台を設置。これに対して中国が抗議する。
2004	中国の活動家7人が魚釣島(うおつりじま)に上陸。沖縄県警が逮捕の後, 強制退去処分になる。
2010	尖閣諸島で中国漁船衝突事件。船長を逮捕の後, 釈放(しゃくほう)。
2012	尖閣諸島の購入を閣議決定。所有権を個人から国に移転。中国の海洋巡視船が領海侵入。中国で反日暴動。

「契約」とは何か。 Q1 ~ Q3 に取り組もう。

Q1

次の(a)~(e)のなかから、「契約」ととはいえないものを一つ選び、なぜそれが「契約」ととはいえないのか、その理由を考えてみよう。

(a)電車で通学をする。



(b)コンビニで昼食のお弁当を買う。



(c)次の日曜日に友だちと会う約束をする。



(d)ネットで音楽を有料でダウンロードする。



(e)自動販売機で飲み物を購入する。



正解(c) :「契約」とは法的な効力(責任)をともなう約束である。よって、法的な効力が発生しない単なる「約束」は「契約」ととはいえない。よって、(c)が契約とはいえない。

次ページ

Q2

「契約」は、どの時点で成立しますか。契約成立の時点として適当なものを
(a)～(d) から一つ選びなさい。またその理由も考えてみよう(売買契約を例にして)。

- (a) 契約書を作成し、お互いに署名し印をおしたとき
- (b) 「売ります」「買います」と双方が口約束(合意)したとき
- (c) 買い主が売り主に代金を支払ったとき
- (d) 買い主が売り主から品物を受け取ったとき

正解(b) :「契約」とは契約の当事者双方の意思表示が一致した時点で成立する。よってbが正解である。このことから、いわゆる「口約束」でも契約は成立することになる。契約書の作成は、契約の要件ではないものの、あの紛争の予防(証拠)にはなる。

次ページ

Q3

「契約」は、解除できるだろうか。契約の成立後は、契約当事者はその契約を履行しなければならない。

しかし一定の条件のもと、契約の解消（解除など）が許されている。

以下の(a)・(b)の場合、契約の解除をすることができるか考えてみよう。

(a) 気に入ったデザインのシャツをA店で買ったが、その帰り道、同じ商品をもっと安く売っている店を見つけたので、(契約を解除して)A店で購入したシャツを返品したい。

(b) 「このジャケットはブランド品である」と説明をされ、それを信じてB店で購入した。あとでそのジャケットは偽ブランド品で、ウソの説明をされたことがわかった。B店との契約を解除し、返金してもらいたい。

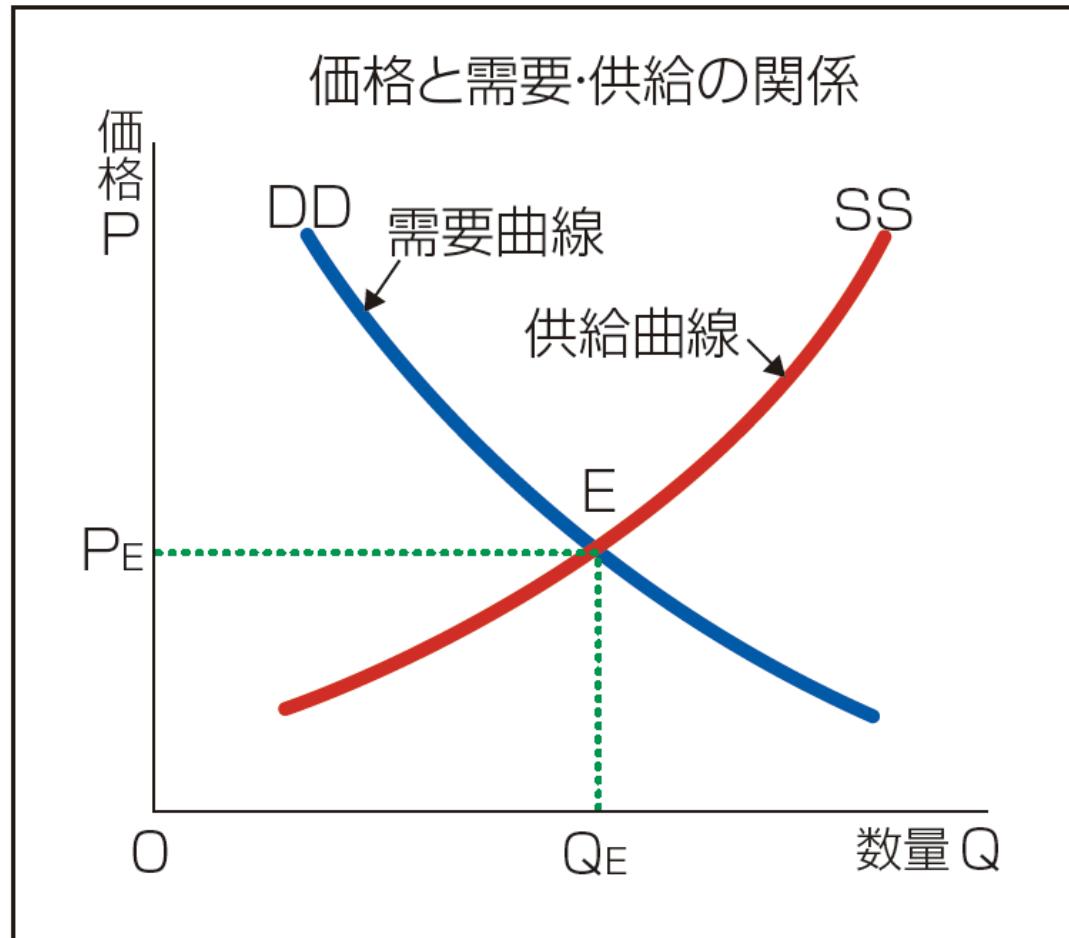
正解：(a)の場合 解除できない。いったん成立した契約は、当事者を拘束し、契約内容を実現しなければならず、特別な理由（解除の要件）がなければ、自分勝手な理由で契約の解消（解除）は許されない。

(b)の場合 解除できる。この場合は、購入したジャケットが偽ブランド品であった以上、契約は公正ではなく解消でき、また代金を返金してもらえる。民法（詐欺）や消費者契約法（不実告知）などによる。

市場経済における価格は需要と供給で決まる

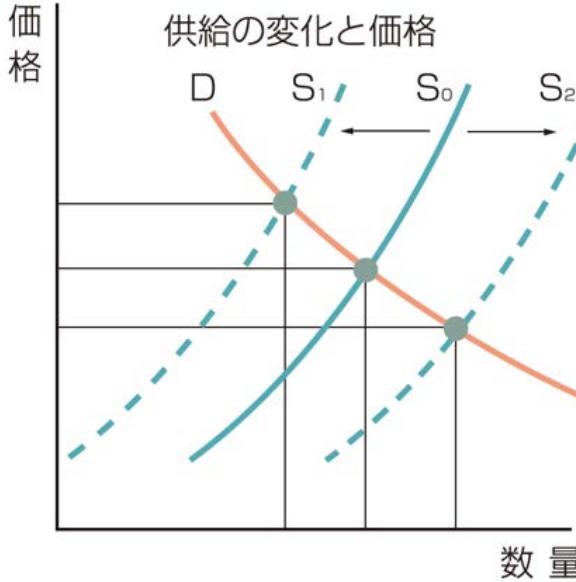
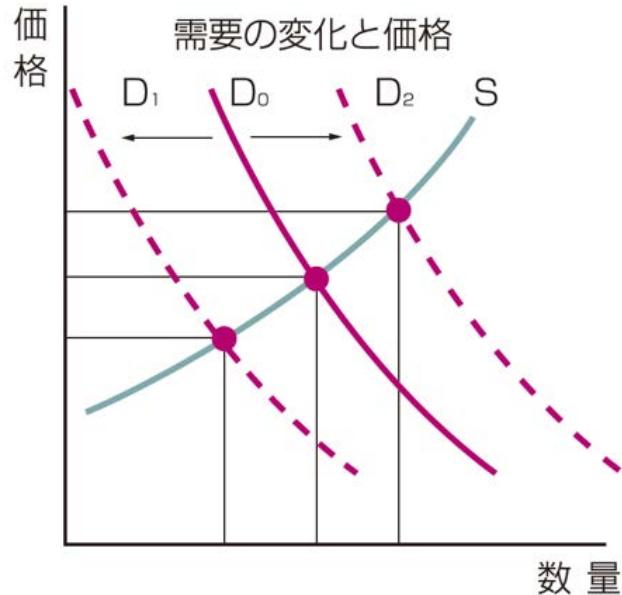
価格が下がると需要量(買われる量)は増えるので、
需要曲線は右下がりの曲線になる。

価格が上がると供給量(生産・販売される量)は増
えるので、供給曲線は右上がりの曲線になる。



この図の商品の価格は P_E 、供給量は Q_E となる。
E点を均衡点という。

市場機構により資源(財・サービス)が配分される需要曲線と供給曲線の移動(シフト)



もし価格が均衡価格より低(安価)ければ、品不足(超過需要)となって価格は上がる。

:D₁ の需要曲線がD₀ に向かって移動する。
:S₂ の需要曲線がS₀ に向かって移動する。

逆に価格が均衡価格より高(高価)ければ、売れ残り(超過供給)となって価格は下がる。

:D₂ の需要曲線がD₀ に向かって移動する。
:S₁ の需要曲線がS₀ に向かって移動する。

何を、どれだけ、どのような方法で、誰のために生産するかということについて、市場における私たちの自発的な取り引きによって解決しようというのが市場経済である。ここでは、価格がシグナル(信号)となって、私たちの需要に応じた生産が行われ、限られた資源が必要なものの生産に投入され、無駄なく、効率が良い生産が行われる。これが「価格の自動調整機能」であり「市場メカニズム」とも呼ばれている。

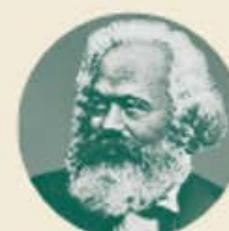
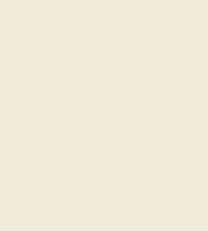
このように需要と供給の関係で価格が変化して、調節されることを価格の自動調節機能という。こうして品不足や売れ残りがなくなり、資源が無駄なく配分された状態を**資源の最適配分**という。

価格の種類

市場価格	商品が実際に市場で売買される価格をいう。需要・供給の関係で価格は上下する。
生産価格	A. スミスの自然価格, F.ケナーの必要価格に相当。商品の平均生産費用に平均利潤を加えたもの。
自由価格	競争価格・均衡価格ともいい、管理価格に対比される。完全自由競争市場で成立し、技術革新と生産性向上により低下する。
独占価格	狭義では1社独占の場合の価格だが、広義では寡占価格や管理価格も含む。商品の需要・供給のどちらかで競争が制限された場合に成立する価格。
寡占価格	市場が寡占状態のとき成立する価格。企業間に若干の競争状態は存在するが、企業協定をし価格協定をする場合に成立する。
管理価格	有力企業がプライス-リーダーとして価格を設定し、他の企業がそれにならう場合の価格。
統制価格	政策上の必要から政府によって統制される価格。公共料金（郵便・電気料金など）がこれにあたる。

資本主義経済のあゆみ

時系列の出来事を確認しよう。

1760年	1800	1850	1900	1950	2000
産業資本主義	独占資本主義		修正資本主義		
 アダム・スミス 「 <u>國富の原</u> 」(「 <u>國富論</u> 」) (1776)	 カール・マルクス マルクス「 <u>資本論</u> 」(1867～94) リカード「 <u>賦税と地代の點税の原義</u> 」(1817)	 ジョン・メイナード・ケインズ ロシア革命(1917) → <u>戦時生</u> (1922) 第一次世界大戦(1914)	 ミル顿・フリードマン 第二次世界大戦(1939) ブロッック結核化 ケインズ「 <u>通貨・利子の均衡の経済論</u> 」(1936) ニュートン政策(1933～39)	 ハ耶克 第一次石油危機(1973) OECD設立(1961) GATT設立(1948)	 アラン・グリーンスパン 世貿回廊不況(2009) ハーマン・ミラー(2008)

● 株式会社のはじまりは？

株式会社のはじまりは、17世紀オランダやイギリスにできた「東印度会社」であるといわれている。この会社は、船を仕立てて東インド諸島や東南アジアに香辛料などを仕入れに行っていた。船を仕立てて出かけるには多額の資金が必要になるため、出資者を募って船を準備し、無事帰還すれば儲かった利益を出資額に応じて「シェア」(分ける)する仕組みをつくった。これが株式会社のはじまり。だから、今でも英語で株のことを「シェア」(share)という。



ところで、船が途中で沈没したらどうなるか。そうなると出資金はもどってこない。しかし、それ以上の責任はない。もちろん、残された船乗りの家族の心配などすることもない。責任が有限であることをあらわすことばが「リミテッド」(有限)。だから英語で株式会社のことをリミテッド-カンパニー(limited company=Ltd)という。

● 株式会社と個人企業、どうちがうか？

資本主義社会は、私的所有権制度(私有財産制)によって成り立っている。これは、「ヒトがモノを所有する」ということ。

たとえば、リンゴの木の所有者は、リンゴの実を自分で食べてもいいし、それを売って儲けてもいい、それどころか切り倒して暖炉にくべてもかまわない。

近所でおじさんがやっている八百屋さん(個人企業)では、店先にならんでいるリンゴやキャベツは八百屋のおじさんの所有物。おじさんは店にやってきた客に自分のモノを売っている。おじさんは、おなかが減ったとき店先のリンゴを食べてもかまわない。なぜなら、このリンゴはおじさんのモノだから。

ところが、株式会社として組織されたスーパー・マーケットになるとどうだろうか。

とあるスーパー・マーケットの株主であるおじさんが、たまたま自分が株主であるスーパー・マーケットの売場からリンゴを取って食べてしまった。会社の株主はその会社のモノの所有者ではないのでこの行為は罰せられる。では、誰が会社のモノの所有者なのか？

それは「法人」としてのスーパー・マーケット。「法人」とは英語でリーガル・パーソン(legal person=「法の上のヒト」)のことである。法人はヒトとモノの二面性を持っている。



高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 8:59

清水書院 利用規約

高等学校 公共 改訂版

口絵 日本の世界遺産

p.8～ 第1編 公共の扉をひらく

p.62～ 第2編 基本人権の尊重と法

p.98～ 第3編 現代の民主政治と社会参画

p.148～ 第4編 現代の経済社会と国民生活

2024 清水書院

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/>

1 / 1ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:02

清水書院 利用規約

高等学校 公共 改訂版

高等学校 公共 改訂版 > 公共の扉をひらく

p.13～ 第1章 公共的な空間をつくる私たち

p.32～ 第2章 公共的な空間と人間

p.46～ 第3章 公共的な空間と基本原理

第1章 公共的な空間をつくる私たち

p.13 公共FILE 2 伝統文化を受け継ぐ主体として

伝統文化（文楽・能楽・歌舞伎など）
日本芸術文化振興会／文化デジタルライブラリー [外部サイトへ](#)

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/01/>

1 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:01

清水書院 利用規約

高等学校 公共 改訂版

高等学校 公共 改訂版 > 口絵 日本の世界遺産

日本の世界遺産

文化庁 [外部サイトへ](#)

2024 清水書院

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/00/>

1 / 1ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:02

2 哲学の始源と発展—ギリシア思想

「アテネの学堂」（ラファエロ筆、部分）ヴァチカン宮殿 著名の間 壁画
ヴァチカン美術館 [外部サイトへ](#)

p.17 2 哲学の始源と発展—ギリシア思想

原典資料 イエス
『新約聖書』安息日に麦の穂を摘む [資料](#)

原典資料 パウロ
『新約聖書』信仰・希望・愛 [資料](#)

原典資料 ムハンマド
『コーラン』本当の宗教心 [資料](#)

p.18 3 唯一神の教え

p.26 6 日本の風土と神仏への信仰

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/01/>

2 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:02

平安時代の仏教 最澄の開いた天台宗
天台宗総本山 比叡山延暦寺 [外部サイトへ](#)

平安時代の仏教 空海の開いた真言宗
高野山真言宗 総本山金剛峯寺 [外部サイトへ](#)

鎌倉時代の仏教 道元の開いた曹洞宗
大本山 永平寺 [外部サイトへ](#)

鎌倉時代の仏教 日蓮の開いた日蓮宗
日蓮宗総本山 身延山久遠寺 [外部サイトへ](#)

第2章 公共的な空間と人間

p.32 1 近代の人間像の誕生（1）—近代の始まり

原典資料 ピコ=テッラ=ミランドラ
『人間の尊厳についての演説』人間の自由 [資料](#)

「春」（ポッティチエリ筆、ウフィツィ美術館
蔵）
ウフィツィ美術館 [外部サイトへ](#)

p.34 2 近代の人間像の誕生（2）—科学的な思考

<https://ji-cool.work/smz/k1/kai/01/> 3 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:02

原典資料 思想家たちの対話
『国家（上）』対話 [資料](#)

『啓蒙とは何か』理性の公的使用 [資料](#)

原典資料 思想家たちの対話
『永遠平和のために』三つの実例
『語孟字義』忠信
『学問のすゝめ』対話の意義 [資料](#)

第3章 公共的な空間と基本原理

p.46 1 公共性の復権と他者についての思考

原典資料 ハーバーマス
『コミュニケーション的行為の理論』対話的理性 [資料](#)

原典資料 アーレント
『人間の条件』活動 [資料](#)

原典資料 レヴィナス
『全体性と無限』〈他者〉の顔 [資料](#)

原典資料 マザーテレサ
『生命あるすべてのものに』他者への愛 [資料](#)

<https://ji-cool.work/smz/k1/kai/01/> 5 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:02

原典資料 ベーコン
『ノヴム・オルガヌム』「知は力なり」帰納法 [資料](#)

原典資料 テカルト
『方法序説』「我思う、ゆえに我あり」 [資料](#)

p.36 3 国家社会と人間性（1）—義務論と功利主義

原典資料 カント
『道徳形而上学の基礎づけ』カントによる道徳法則の三つの形式 [資料](#)

p.40 4 国家社会と人間性（2）—ヘーゲルとマルクス

原典資料 ヘーゲル
『精神現象学』弁証法 [資料](#)

『経済学・哲学草稿』疎外された労働 [資料](#)

p.44 公共FILE 4 対話の意義—思想家の対話に学ぶ

<https://ji-cool.work/smz/k1/kai/01/> 4 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:02

p.50 2 公正な社会と個人—現代の政治思想

原典資料 キング牧師
『M・L・キング説教・講演集』「私には夢がある」 [資料](#)

原典資料 ロールズ
『正義論』「原初状態」 [資料](#)

p.53 公共PLUS 1 フェミニズム

ジェンダーとファッション 黒のモード（9）ジヤン・ペロー「夜会」
日本経済新聞 [外部サイトへ](#)

p.54 3 生命倫理

臓器移植・提供について
日本臓器移植ネットワーク [外部サイトへ](#)

p.60 公共FILE 6 環境を守るために何ができるか

「エシカル消費」普及・啓発運動
消費者庁ウェブサイト [外部サイトへ](#)

<https://ji-cool.work/smz/k1/kai/01/> 6 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:02

2024 清水書院

<https://ji-cool.work/smz/k1/kai/01/>

7 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:03

フランス人権宣言／リンカンのゲティスバーグ演説 [資料](#)

第2章 人権の尊重と日本国憲法

p.72 **1 日本国憲法の成立**

日本国憲法の誕生 [外部サイトへ](#)
国立国会図書館

ポツダム宣言 [資料](#)

p.74 **2 日本国憲法の三大原理と人権保障**

人権保障に関する判例
表現の自由と公共の福祉に関する判例 [資料](#)

プライバシーに関する判例 [資料](#)

p.76 **3 平和主義と安全保障**

<https://ji-cool.work/smz/k1/kai/02/>

2 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:03

清水書院
利用規約

高等学校 公共 改訂版

高等学校 公共 改訂版 > [基本的人権の尊重と法](#)

p.62～ **第1章 民主政治の原理と法の支配**

p.72～ **第2章 人権の尊重と日本国憲法**

第1章 民主政治の原理と法の支配

p.65 **公共FILE 7 法の意義と役割**

[香川県ネット・ゲーム依存症対策条例](#) [資料](#)

p.66 **2 民主政治の進展と現代の民主政治**

<https://ji-cool.work/smz/k1/kai/02/>

1 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:03

憲法9条に関する判例 [資料](#)

防衛政策
防衛省・自衛隊 [外部サイトへ](#)

p.79 **公共FILE 8 沖縄の米軍基地と本土の目**

在日米軍の対象防衛関係施設の一覧 [外部サイトへ](#)
防衛省・自衛隊

4 平等権

平等権に関する判例 [資料](#)

広報誌「共同参画」
内閣府男女共同参画局 [外部サイトへ](#)

p.82 **5 自由権**

<https://ji-cool.work/smz/k1/kai/02/>

3 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:03

自由権に関する判例
再審で無罪判決が出た冤罪事件判例 資料

思想及び良心の自由に関する判例 資料

p.84 公共FILE 9 政教分離と信教の自由について考えよう

信教の自由に関する判例 資料

p.85 公共FILE 10 クオータ制について考えよう

国会議員の女性ランキング
IPU 外部サイトへ

日本の各政党における女性の数と役職
内閣府男女共同参画局 外部サイトへ

p.86 6 社会権

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/02/> 4 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:03

新しい人権に関する判例
環境権に関する判例 資料

自己決定権に関する判例 資料

今企業に求められる「ビジネスと人権への対応」
(概要版)
法務省人権擁護局 外部サイトへ

p.93 公共FILE 11 家族形態の変化と価値観の多様化

多様化する家族形態による判例 資料

p.94 9 グローバル化と国際人権

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/02/> 6 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:03

ワイマール憲法 資料

社会権に関する判例 資料

夜中を全国に！プロジェクト
文部科学省 外部サイトへ

p.88 7 参政権の保障と国務請求権

参政権と国家賠償請求に関する判例
参政権に関する判例 資料

国家賠償請求に関する判例 資料

p.90 8 新しい人権

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/02/> 5 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:03

赤十字国際委員会
赤十字国際委員会について 外部サイトへ

国境なき医師団
国境なき医師団について 外部サイトへ

子どもの権利条約
UNICEF 外部サイトへ

こども基本法
こども家庭庁 外部サイトへ

日本の批准条約
ILO 外部サイトへ

補完的保護対象者の認定制度
出入国在留管理庁 外部サイトへ

2024 清水書院

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/02/> 7 / 7ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:04

清水書院
利用規約

高等学校 公共 改訂版

高等学校 公共 改訂版 > 現代の民主政治と社会参画

p.98～ 第1章 世論の形成と政治参加

p.106～ 第2章 日本の政治機構

p.122～ 第3章 國際政治のしくみと役割

p.136～ 第4章 國際政治の現状と課題

第1章 世論の形成と政治参加

p.98 1 世論の形成と民主社会

世論調査
内閣府

[外部サイトへ](https://j-cool.work/smz/k1/kai/03/)

1 / 6ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:04

第2章 日本の政治機構

p.106 1 国会の役割としくみ

国会のしくみ
参議院

[外部サイトへ](#)

法律ができるまで
内閣法制局

[外部サイトへ](#)

p.108 2 内閣と行政機関

内閣の権限

[資料](#)

パブリック・コメント (e-Gov)
デジタル庁

[外部サイトへ](#)

p.112 3 裁判所の役割としくみ

司法権の独立をめぐる事件

[資料](#)

p.114 4 市民生活と司法参加

https://j-cool.work/smz/k1/kai/03/

3 / 6ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:04

p.100 2 政治参加と民主主義

社会意識に関する世論調査
内閣府

[外部サイトへ](#)

高校生平和大使・高校生1万人署名活動実行委員会
高校生1万人署名活動実行委員会・高校生平和大使派遣委員会

[外部サイトへ](#)

p.102 3 選挙と政党

なるほど！ 選挙
総務省

[外部サイトへ](#)

選挙に関する判例

[資料](#)

p.105 公共FILE 14 情報モラルについて考えよう

青少年のインターネット利用環境実態調査
こども家庭庁

[外部サイトへ](#)

ネットリテラシー診断
総務省

[外部サイトへ](#)

https://j-cool.work/smz/k1/kai/03/

2 / 6ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:04

公判段階での被害者支援

法務省

[外部サイトへ](#)

p.116 公共FILE 16 裁判員制度と司法参加

裁判員制度の実施状況について
最高裁判所

[外部サイトへ](#)

検察審査会
最高裁判所

[外部サイトへ](#)

p.117 公共FILE 17 刑罰・更生と死刑制度

犯罪白書
法務省

[外部サイトへ](#)

国際人権条約

[資料](#)

死刑制度に関する判例

[資料](#)

p.118
p.120 5 地方自治と住民の生活

https://j-cool.work/smz/k1/kai/03/

4 / 6ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:04

国家戦略特区 内閣府地方創生推進事務局 [外部サイトへ](#)

法定外税の状況 総務省 [外部サイトへ](#)

第3章 国際政治のしくみと役割

p.124 2 国際連合の設立とその役割

国連を映像で学ぶ 国際連合 [外部サイトへ](#)

p.128 3 冷戦とその終焉

非同盟諸国首脳会議のあゆみ [資料](#)

第4章 国際政治の現状と課題

p.140 3 移民と難民

国内における難民の受け入れ 外務省 [外部サイトへ](#)

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/03/> 5 / 6ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

清水書院 利用規約

高等学校 公共 改訂版

高等学校 公共 改訂版 > 現代の経済社会と国民生活

p.148～ 第1章 私たちと経済活動

p.158～ 第2章 経済社会のしくみと役割

p.190～ 第3章 国際経済の現状と課題

第1章 私たちと経済活動

p.148 1 私たちの生活と経済社会

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/04/> 1 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:04

p.144 4 日本の戦後外交と課題

北方領土問題、竹島・尖閣諸島問題 [資料](#)

p.146 公共FILE 2 2 原爆の記憶とその継承

広島平和記念資料館について 広島平和記念資料館 [外部サイトへ](#)

リンガヒロシマについて リンガヒロシマ [外部サイトへ](#)

2024 清水書院

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/03/> 6 / 6ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

ライフプランとライフィベント 日銀 知るボルト [外部サイトへ](#)

ひと目でわかる生活設計 生命保険文化センター [外部サイトへ](#)

p.150 2 私たちの社会と仕事－職業選択

高校生のライフプランニング 文部科学省 [外部サイトへ](#)

なんのために働くの？ NHK for school [外部サイトへ](#)

p.152 3 労働者としての私たち

ワーク・ライフ・バランス NHK for school [外部サイトへ](#)

これってあり？～まんが知って役立つ労働法Q&A～ 厚生労働省 [外部サイトへ](#)

p.155 4 消費者としての私たち

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/04/> 2 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

契約自由の原則を知ろう
契約自由の原則

資料

消費者ホットライン
消費者庁ウェブサイト

外部サイトへ

消費者が権利を実現し、責任を果たすはどういうことか
消費者庁ウェブサイト

外部サイトへ

18歳までに学ぶ契約の知恵
金融広報中央委員会

外部サイトへ

p.157 公共FILE 2 3 消費者の権利と責任

契約トラブルから身を守るために、知っておきたい「消費者契約法」
政府広報オンライン

外部サイトへ

若者の消費者トラブル
国民生活センター

外部サイトへ

ケーリング-オフ
国民生活センター

外部サイトへ

第2章 経済社会のしくみと役割

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/04/> 3 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

わたしたちの暮らしと市場経済
公正取引委員会

外部サイトへ

価格の種類

資料

p.164 公共FILE 2 4 市場の失敗

公害克服への取り組み
北九州市

外部サイトへ

市場の失敗と政府の役割
日本証券業協会

外部サイトへ

p.165 公共PLUS 6 経済社会の変容

経済思想の変遷

資料

資本主義と社会主義
NHK for school

外部サイトへ

p.166 4 企業の役割と意義

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/04/> 5 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

p.158 1 社会のしくみとしての市場と経済主体

3つの経済主体
日本証券業協会 金融ナビ

外部サイトへ

市場経済とは
NHK for school

外部サイトへ

p.160 2 市場の機能

市場メカニズムについて

資料

価格の決まり方
NHK for school

外部サイトへ

需要と供給
NHK for school

外部サイトへ

p.162 3 市場機能と政府の役割

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/04/> 4 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

株式会社のはじまり

資料

株式会社制度と証券市場のしくみ
日本証券業協会

外部サイトへ

なるほど東証 経済教室
東京証券取引所

外部サイトへ

p.168 公共PLUS 7 産業保護の意義と課題―農業と中小企業

日本を支える中小企業
NHK for school

外部サイトへ

知ってる？日本の食料事情
農林水産省

外部サイトへ

p.170 5 金融とそのはたらき

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/04/> 6 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

基礎から学べる金融ガイド
金融庁 [外部サイトへ](#)

金融の役割
全国銀行協会 [外部サイトへ](#)

金融とは
NHK for school [外部サイトへ](#)

間接金融
日本証券業協会 [外部サイトへ](#)

直接金融
日本証券業協会 [外部サイトへ](#)

p.171 公共FILE 2 6 人生とお金—リスクとリターンを考える

リスクとリターン
日本証券業協会 [外部サイトへ](#)

金融商品の特徴
日本証券業協会 [外部サイトへ](#)

p.172 6 金融政策—日本銀行の役割

<https://ji-cool.work/smz/k1/kai/04/> 7 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

日本の財政を考える
財務省 [外部サイトへ](#)

税の学習
国税庁サイト [外部サイトへ](#)

消費税のあらまし
国税庁サイト [外部サイトへ](#)

p.176 8 政府のはたらき (2) —社会保障の役割

社会保障制度4つの柱
NHK for school [外部サイトへ](#)

社会保障制度
厚生労働省 [外部サイトへ](#)

いっしょに検証 公的年金
厚生労働省 [外部サイトへ](#)

p.178 9 少子高齢化と財政の維持可能性

<https://ji-cool.work/smz/k1/kai/04/> 9 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

教えて！にちぎん
日本銀行 [外部サイトへ](#)

フィンテックとは
日本銀行 [外部サイトへ](#)

公開市場操作
日本銀行 [外部サイトへ](#)

日本銀行の役割
NHK for school [外部サイトへ](#)

p.173 公共FILE 2 7 企業の経営状態を知るには

バランスシートって何ですか？
日本証券業協会 [外部サイトへ](#)

財務諸表
日本証券業協会 [外部サイトへ](#)

p.174 7 政府のはたらき (1) —租税と財政

<https://ji-cool.work/smz/k1/kai/04/> 8 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

いっしょに検証 公的年金（賦課方式と積立方式）
厚生労働省 [外部サイトへ](#)

国勢調査
総務省統計局 [外部サイトへ](#)

p.179 公共FILE 2 8 財政再建をどのように進めるか

財政を考える
財務省 [外部サイトへ](#)

考えてみよう・未来のために、今、私たちは何をすべきか
財務省 [外部サイトへ](#)

p.180 公共FILE 2 9 少子高齢化と社会保障の問題を考える

<https://ji-cool.work/smz/k1/kai/04/> 10 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

人口動態統計
厚生労働省 [外部サイトへ](#)

社会保障費用統計
国立社会保障・人口問題研究所 [外部サイトへ](#)

こども基本法
こども家庭庁 [外部サイトへ](#)

日本の将来推計人口
国立社会保障・人口問題研究所 [外部サイトへ](#)

p.183 10 GDPと付加価値の考え方

国民経済計算 (GDP統計)
内閣府 [外部サイトへ](#)

景気循環の4つの波
日本証券業協会 金融ナビ [外部サイトへ](#)

p.186 公共PLUS 8 日本経済のあゆみ

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/04/> 11 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

教えて！にちぎん (円高・円安)
日本銀行 [外部サイトへ](#)

外国為替
日本証券業協会 金融ナビ [外部サイトへ](#)

p.193 公共PLUS 9 限りある資源とエネルギー持続可能な社会のために

国際収支の推移
財務省 [外部サイトへ](#)

p.194 2 自由経済とグローバル化

世界経済の見通し
IMF [外部サイトへ](#)

JETROの取り組み
日本貿易振興機構 [外部サイトへ](#)

FTAの潮流と日本
JETRO [外部サイトへ](#)

経済連携協定等の取組
外務省 [外部サイトへ](#)

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/04/> 13 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

第二次世界大戦後の日本のあゆみ [資料](#)

高度経済成長
NHK for school [外部サイトへ](#)

Q14 日本では格差の問題はどのようになっていますか。
内閣府 「選択する未来」委員会 [外部サイトへ](#)

訪日外国人統計
観光庁 [外部サイトへ](#)

p.189 公共FILE 3 1 循環型社会と公害防止

四大公害病
NHK for school [外部サイトへ](#)

環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書
環境省 [外部サイトへ](#)

第3章 国際経済の現状と課題

p.190 1 國際取り引きと外国為替・国際収支

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/04/> 12 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

p.197 公共FILE 3 2 限りある資源とエネルギー持続可能な社会のために

みんなで考えよう エネルギーのこれから
資源エネルギー庁 [外部サイトへ](#)

原子力発電
電気事業連合会 [外部サイトへ](#)

再生可能エネルギー
関西電力 [外部サイトへ](#)

p.198 3 世界経済の課題

日本の貿易の現状と課題
日本貿易振興会 [外部サイトへ](#)

世界と日本のデータを見る
外務省 [外部サイトへ](#)

p.202 4 持続可能な開発と国際貢献

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/04/> 14 / 15ページ

高等学校 公共 改訂版 2024/04/10 9:05

SDGsとは②（外務省SDGsグローバル指標）
外務省 [外部サイトへ](#)

JICA地球広場・ODA
JICA [外部サイトへ](#)

気候変動枠組条約
全国地球温暖化防止活動推進センター [外部サイトへ](#)

p.204 公共FILE 3 4 学びと経済

質の高い教育をみんなに
UNICEF [外部サイトへ](#)

2024 清水書院

<https://j-cool.work/smz/k1/kai/04/> 15 / 15ページ